

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第47期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社ニッシン

【英訳名】 NISSIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼執行役員 寄 岡 邦 彦

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市千舟町5丁目7番地6
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記において行っております。)

【電話番号】 (089)943 2400

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 中 島 重 治

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿1丁目6番1号

【電話番号】 (03)3348 2424

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 中 島 重 治

【縦覧に供する場所】 株式会社ニッシン東京本社
(東京都新宿区西新宿1丁目6番1号)

株式会社ニッシン大阪支社
(大阪府中央区城見1丁目2番27号)

株式会社ニッシン大宮営業センター
(さいたま市大宮区吉敷町1丁目23番地1)

株式会社ニッシン千葉中央営業所
(千葉市中央区富士見1丁目14番13号)

株式会社ニッシン横浜東口営業所
(横浜市神奈川区金港町5番地32)

株式会社ニッシン名古屋営業センター
(名古屋市中区錦3丁目5番31号)

株式会社ニッシン三宮営業所
(神戸市中央区御幸通4丁目2番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	22,958	20,813	28,387	45,693	45,867
経常利益 (百万円)	5,543	4,770	5,217	11,112	8,592
中間(当期)純利益 (百万円)	2,783	6,054	4,989	6,186	6,525
純資産額 (百万円)	46,605	59,585	67,490	53,832	65,793
総資産額 (百万円)	195,600	189,898	249,877	207,955	226,287
1株当たり純資産額 (円)	377.41	234.07	105.57	425.90	127.11
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22.16	23.88	7.96	49.04	12.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		20.92	7.35	45.21	11.53
自己資本比率 (%)	23.8	31.4	27.0	25.9	29.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,780	35,116	13,036	5,053	16,202
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25	10,902	6,139	2,184	15,825
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,160	22,851	19,695	6,237	4,765
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	19,257	21,605	25,958	20,243	25,376
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	925 (84)	849 (82)	867 (102)	851 (94)	818 (85)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	20,799	16,805	16,047	40,795	32,370
経常利益 (百万円)	5,241	4,432	3,547	10,596	7,989
中間(当期)純利益 (百万円)	2,665	4,567	4,309	5,483	6,279
資本金 (百万円)	6,610	7,245	8,802	7,218	7,779
発行済株式総数 (千株)	132,624	269,641	666,077	134,726	544,668
純資産額 (百万円)	46,503	57,426	64,987	53,150	64,861
総資産額 (百万円)	191,318	179,111	219,613	201,733	206,782
1株当たり純資産額 (円)	376.58	225.59	101.65	420.58	125.32
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	21.21	18.01	6.88	43.49	12.21
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		16.42	6.38	40.19	11.20
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	3.75	2.75	2.00	8.50	3.875
自己資本比率 (%)	24.3	32.1	29.6	26.4	31.4
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	890 (80)	743 (73)	715 (92)	785 (86)	680 (74)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第45期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 平成16年5月20日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割しております。
- 4 平成16年11月19日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割しております。
- 5 平成17年5月20日付で、1株につき1.2株の割合をもって株式分割しております。
- 6 第46期中及び第46期の1株当たり中間(年間)配当額には、子会社上場記念配当0.5円が含まれております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間における当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

区分	総合金融 サービス事業	債権管理回収 事業	その他の事業	合計
従業員数(名)	777(93)	64(7)	26(2)	867(102)

(注) 1 「従業員数」欄の()は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であり、外書で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

従業員数(名)	715(92)
---------	---------

(注) 1 「従業員数」欄の()は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であり、外書で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、大企業を中心に企業収益・企業の景況感に底堅さが見られ、一部企業の潤沢な手元資金が株式市場・不動産市場に流入し活況を呈しつつあり、雇用・個人消費にも回復の動きが見られます。一方で大企業の生産活動拡大による原材料の高騰、財政再建や社会保障制度といった日本経済が抱える不安要因は払拭されてはならず、信用力の低い中小零細企業・新興企業等の資金調達環境としては成長に必要な資金を十分確保できる状況には至っておりません。中核事業である総合金融サービス事業における事業者向け金融業界・消費者向け金融業界では、大手金融機関・大手消費者金融会社・IT企業をはじめとする異業種による顧客獲得競争が激化しており、おまとめ融資などニッチ分野における競争も激化しつつあります。また、リース業界においては、景気の回復による設備投資によりリース取扱高が増加傾向にあり、債権管理回収事業におけるサービサー業界においても、メガバンクの不良債権処理が一巡した結果、特定金銭債権の獲得競争が激化しております。

このような経営環境のもと当社グループは、経営ビジョンである「トータル・フィナンシャル・ソリューション・プロバイダー」への進化を目指し、「金融のワンストップ・サービス」を実現するため、総合金融サービス事業、債権管理回収事業を収益の2本柱として、フィナンシャル・ソリューションの拡充、派生事業の育成強化に取組みました。

その結果、当中間連結会計期間における営業資産につきましては、商業手形及び営業貸付金残高の増加及び債権回収事業の拡大による買取債権及び買取不動産の増加並びにリース事業の拡大によるリース資産・割賦債権の増加により、前年同期比33,592百万円（22.6%）増加の182,206百万円となりました。営業収益は、不動産ファイナンス等の良質債権の獲得に伴う貸付利率の低下及び前年同期には昨年6月に譲渡した消費者ローン債権に関する受取利息が計上されていたことによる営業貸付金利息の減少があったものの、債権管理回収事業における買取債権回収高及び買取不動産売却高の増加並びにリース事業の拡大に伴うリース・割賦売上高の増加により、前年同期比7,573百万円（36.4%）増加の28,387百万円となりました。また、営業利益は、コミットメントラインや社債の発行等による資金調達の多様化及び既存借入先に対する条件交渉等による金融費用の減少があったものの、債権管理回収事業及びリース事業等の事業拡大に伴う債権回収原価、リース・割賦原価等の増加により前年同期比631百万円（13.7%）増加の5,234百万円、経常利益は、前年同期比447百万円（9.4%）増加の5,217百万円、中間純利益は、投資有価証券売却益の発生があったものの前年同期には、消費者ローン債権の譲渡に伴う貸倒引当金戻入益及びニッシン債権回収(株)の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う持分変動利益の計上があったことから、前年同期比1,064百万円（17.6%）減少の4,989百万円となりました。

事業の種類別セグメントにおける業績は、以下のとおりであります。

総合金融サービス事業

(a) ローン事業

基幹事業であるローン事業につきましては、不動産ファイナンス事業部を中心とした不動産デベロッパー向け融資の強化に努めるとともに、消費者向けローンであるワイドローン債権を「提携ローン事業部（7店舗）」に集約し効率的かつ効果的な顧客サービスの推進による営業拡大を図るとともに「本店営業部」「大阪営業部」「営業統括部（36店舗）」は事業者向けローンに特化する体制といたしました。

この結果、商業手形及び営業貸付金につきましては、合計残高で前年同期比17,288百万円（同12.6%）増加の154,810百万円となりました。

(b) 信用保証事業

信用保証事業につきましては、ローン事業で蓄積された与信ノウハウと提携先等が保有する顧客基盤やブランドを活用し、更なるシナジーの追及による事業拡大と効率化に努めました。

なお、主な提携先は次のとおりであります。

- ・ (株)三洋倶楽部(三洋電機クレジット(株)グループ)
- ・ 新生ビジネスファイナンス(株)(株)新生銀行との合併事業：持分法適用関連会社)
- ・ 中央三井ファイナンスサービス(株)(中央三井信託銀行(株)との合併事業：持分法適用関連会社)

この結果、保証債務残高(債務保証損失引当金控除前)につきましては、前年同期比4,508百万円(同79.6%)増加の10,172百万円となりました。

(c) リース事業

リース事業につきましては、NISリース(株)により、既存のリースマーケットでは十分に満たされなかった中小零細事業者の出店や事業拡大等に伴う設備投資に係る資金ニーズへの対応を中心としたリース、割賦等の金融サービスを推進した結果、リース資産及び割賦債権(割賦未実現利益を除く)は前年同期比4,410百万円(同140.6%)増加の7,547百万円となりました。

なお、松山日新租賃(上海)有限公司(松山日新投資管理(上海)有限公司より商号変更)が平成17年9月14日付で中華人民共和国におけるリース事業の認可を取得しております。

(d) 証券事業

証券事業につきましては、NIS証券(株)により、中小零細事業者の株式、債権、コマーシャル・ペーパー等の引受販売やファンド組成等を通じた証券化による資金調達手法の提案・提供などの投資銀行業務を推進しております。

これらの結果、総合金融サービス事業における営業収益は、前年同期比918百万円(同5.3%)増加の18,194百万円、営業利益は前年同期比839百万円(同22.4%)減少の2,916百万円となりました。

債権管理回収事業

債権管理回収事業につきましては、ニッシン債権回収(株)により金融機関等に対する積極的な営業活動による特定金銭債権買取の拡大、買取不動産の売却及び顧客の再生と収益確保に配慮した効率的な回収業務を推進したことにより、買取債権及び買取不動産の合計残高は前年同期比11,051百万円(同148.6%)増加の18,491百万円となりました。営業収益は、前年同期比6,035百万円(同180.4%)増加の9,380百万円、営業利益が前年同期比1,299百万円(同156.0%)増加の2,133百万円となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、NIS不動産(株)において不動産収益物件に対する投資を推進しており、その他に生命・損害保険代理事業、事業者支援事業等を行っており、営業収益は前年同期比619百万円(同320.0%)増加の812百万円、営業損失は112百万円(前年同期は営業損失17百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ581百万円増加の25,958百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは13,036百万円の減少(前年同期は35,116百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が9,092百万円(前年同期比503百万円減少)となったものの、営業貸付金の純増加による資金の減少が13,839百万円(前年同期は32,850百万円の増加)、買取債権の純増加による資金の減少が3,015百万円(同1,736百万円の減少)、リース資産・割賦債権の純増加による資金の減少が2,523百万円(同2,878百万円の減少)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは6,139百万円の減少(前年同期は10,902百万円の減少)となりました。これは、主に投資有価証券の純増加による資金の減少が1,885百万円(同4,466百万円の減少)、出資金の増加による資金の減少が4,626百万円(同3,697百万円の減少)となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、19,695百万円の増加(前年同期は22,851百万円の減少)となりました。これは、主に有利子負債の純増加による資金の増加が20,148百万円(同25,207百万円の減少)となったことによるものであります。

2 【営業実績】

(1) 当社グループ(提出会社及び連結子会社)における営業実績 事業別営業収益

区分			前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
			金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
総合金融 サービス 事業	営業貸付 金利息	商工ローン	5,488	26.4	5,508	19.4	11,069	24.2
		ビジネスタイムリー	2,412	11.6	2,754	9.7	4,919	10.7
		担保付ローン	365	1.7	904	3.2	949	2.1
		商業手形割引	35	0.2	10	0.0	45	0.1
		ワイドローン	5,443	26.2	4,399	15.5	10,280	22.4
		消費者ローン	1,654	7.9	360	1.3	1,984	4.3
		計	15,398	74.0	13,938	49.1	29,250	63.8
	その他の金融収益		0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他の 営業収益	諸掛手数料	619	3.0	880	3.1	1,367	3.0
		償却債権取立益	370	1.8	318	1.1	711	1.5
受取保証料		353	1.7	621	2.2	844	1.8	
リース・割賦売上高		484	2.3	2,057	7.3	1,657	3.6	
その他		47	0.2	377	1.3	211	0.5	
計		1,876	9.0	4,255	15.0	4,792	10.4	
小計		17,275	83.0	18,194	64.1	34,043	74.2	
債権管理 回収事業	買取債権回収高		3,055	14.7	4,968	17.5	10,095	22.0
	その他の営業収益		289	1.4	4,412	15.5	1,575	3.4
	小計		3,344	16.1	9,380	33.0	11,670	25.4
その他の 事業	その他の営業収益		193	0.9	812	2.9	154	0.4
合計			20,813	100.0	28,387	100.0	45,867	100.0

(注) 1 事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

事業別営業資産

区分			前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		前連結会計年度末 平成17年3月31日現在	
			金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
総合金融 サービス 事業	商業手形 及び営業 貸付金	商工ローン	54,724	36.8	56,333	30.9	56,958	34.0
		ビジネスタイムリー	19,198	12.9	23,693	13.0	20,862	12.5
		担保付ローン	10,189	6.9	28,569	15.7	18,385	11.0
		商業手形割引	155	0.1	139	0.1	145	0.1
		ワイドローン	50,878	34.2	43,119	23.7	46,128	27.5
		消費者ローン	2,374	1.6	2,955	1.6	2,827	1.7
		計	137,521	92.5	154,810	85.0	145,307	86.8
		リース資産及び割賦債権	3,137	2.1	7,547	4.1	5,756	3.4
		その他	515	0.4	1,356	0.7	893	0.5
		小計	141,174	95.0	163,715	89.8	151,958	90.7
債権管理 回収事業	買取債権及び買取不動産	7,439	5.0	18,491	10.2	15,531	9.3	
合計			148,613	100.0	182,206	100.0	167,489	100.0

(注) 1 リース資産及び割賦債権のうち割賦債権については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額によっております。

2 上記のほか、総合金融サービス事業（信用保証事業）にかかる保証債務残高は以下のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	前連結会計年度末 平成17年3月31日現在
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
保証債務残高	5,663	10,172	7,701

(注) 保証債務残高は、債務保証損失引当金控除前の金額を記載しております。

(2) 提出会社の営業実績

A 「特定金融会社等の開示に関する省令」に基づく記載項目

種類別貸付残高

貸付種別	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在					当中間会計期間末 平成17年9月30日現在				
	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)	平均約定 金利 (%)	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)	平均約定 金利 (%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	40,012	49.4	53,252	38.7	24.13	37,739	48.3	45,626	29.5	23.77
有担保 (住宅向を除く)	163	0.2	775	0.6	9.85	166	0.2	1,467	0.9	11.72
住宅向										
計	40,175	49.6	54,028	39.3	23.92	37,905	48.5	47,093	30.4	23.40
事業者向										
無担保	40,623	50.1	73,755	53.6	24.58	39,870	51.0	79,323	51.2	23.59
有担保	179	0.2	9,581	7.0	9.77	336	0.4	28,254	18.3	7.56
商業手形割引	105	0.1	155	0.1	13.67	91	0.1	139	0.1	13.21
計	40,907	50.4	83,493	60.7	22.86	40,297	51.5	107,716	69.6	19.37
合計	81,082	100.0	137,521	100.0	23.30	78,202	100.0	154,810	100.0	20.62

(注) 1 消費者向無担保は、消費者ローン及びワイドローン(担保貸付等一部を除く)の合計金額、事業者向無担保は、商工ローン(担保貸付等一部を除く)及びビジネスタイムリーの合計金額を表示しております。

2 各期の金額は、営業貸付金及び商業手形の合計金額を表示しております。

担保別貸付残高

受入担保の種類	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在				当中間会計期間末 平成17年9月30日現在			
	件数 (件)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
有価証券	7	0.0	184	0.1	22	0.0	687	0.4
うち株式	6	0.0	183	0.1	17	0.0	645	0.4
債権	19	0.0	168	0.1	39	0.1	279	0.2
うち預金								
商品					16	0.0	24	0.0
不動産	316	0.4	10,005	7.3	422	0.5	28,550	18.5
財団								
その他					3	0.0	179	0.1
計	342	0.4	10,357	7.5	502	0.6	29,721	19.2
保証	56,165	69.3	105,435	76.7	50,790	65.0	98,300	63.5
無担保	24,470	30.2	21,573	15.7	26,819	34.3	26,648	17.2
商業手形割引	105	0.1	155	0.1	91	0.1	139	0.1
計	80,740	99.6	127,164	92.5	77,700	99.4	125,088	80.8
合計	81,082	100.0	137,521	100.0	78,202	100.0	154,810	100.0

(注) 各期の金額は、営業貸付金及び商業手形の合計金額を表示しております。

期間別貸付残高

期間別	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在				当中間会計期間末 平成17年9月30日現在			
	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)
リボルピング	24,470	30.2	21,573	15.6	26,819	34.3	26,648	17.2
1年以下	476	0.6	9,263	6.7	779	1.0	26,653	17.2
1年超5年以下	54,338	67.0	101,611	73.9	48,735	62.3	94,445	61.0
5年超10年以下	1,777	2.2	4,768	3.5	1,851	2.4	6,757	4.4
10年超15年以下	17	0.0	236	0.2	13	0.0	230	0.2
15年超20年以下	4	0.0	69	0.1	5	0.0	74	0.0
20年超25年以下								
25年超								
合計	81,082	100.0	137,521	100.0	78,202	100.0	154,810	100.0
一件当たり平均期間	4年4ヵ月				4年2ヵ月			

- (注) 1 一件当たり平均期間は、リボルピングによる契約(3年毎の自動更新)を3年として計算しております。
 2 各期の金額は、営業貸付金及び商業手形の合計金額を表示しております。

業種別貸付残高

業種別	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在				当中間会計期間末 平成17年9月30日現在			
	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)
製造業	2,270	2.8	4,991	3.6	2,127	2.7	5,320	3.4
建設業	4,991	6.2	10,130	7.4	4,616	5.9	12,762	8.2
電気・ガス・ 熱供給・水道業								
運輸・通信業	1,093	1.3	2,307	1.7	979	1.3	2,106	1.4
卸売・小売業・ 飲食店	22,729	28.0	38,857	28.3	22,785	29.1	41,731	27.0
金融・保険業	263	0.3	1,176	0.8	276	0.4	2,850	1.8
不動産業	590	0.7	8,440	6.1	694	0.9	20,852	13.5
サービス業	7,795	9.6	15,589	11.3	7,701	9.8	19,378	12.5
個人	40,175	49.6	54,028	39.3	37,905	48.5	47,093	30.4
その他	1,176	1.5	1,999	1.5	1,119	1.4	2,714	1.8
合計	81,082	100.0	137,521	100.0	78,202	100.0	154,810	100.0

- (注) 各期の金額は、営業貸付金及び商業手形の合計金額を表示しております。

資金調達内訳

区分	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在		当中間会計期間末 平成17年9月30日現在	
	金額(百万円)	平均調達金利(%)	金額(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	84,350	2.28	98,355	1.91
その他	32,281	2.07	46,620	1.30
社債・CP	28,499	1.98	42,801	1.31
合計	116,632	2.22	144,976	1.74
自己資本	67,870		75,604	
資本金・出資額	7,245		8,802	

(注) 1 自己資本は、資産の合計額より負債の合計額及び配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額であります。

2 平均調達金利は、期中における加重平均利率を記載しております。

B 営業の状況

営業店舗数

区分	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在	当中間会計期間末 平成17年9月30日現在
有人店舗数	55店	50店

営業収益の内訳

(a) 内容別営業収益

区分	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
営業貸付金利息	15,398	91.7	13,938	86.9
商工ローン	5,488	32.7	5,508	34.3
ビジネスタイムリー	2,412	14.4	2,754	17.2
担保付ローン	365	2.2	904	5.6
商業手形割引	35	0.2	10	0.1
ワイドローン	5,443	32.4	4,399	27.4
消費者ローン	1,654	9.8	360	2.3
その他の金融収益	0	0.0	0	0.0
預金利息	0	0.0	0	0.0
有価証券利息	0	0.0	0	0.0
その他				
その他の営業収益	1,406	8.3	2,108	13.1
諸掛手数料収入	619	3.7	880	5.5
償却債権取立益	370	2.2	318	2.0
受取保証料	338	2.0	574	3.5
その他	77	0.4	335	2.1
合計	16,805	100.0	16,047	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[次へ](#)

(b) 地区別営業貸付金利息

地区別	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
北海道地区	459	3.0	633	4.5
東北地区	783	5.1	340	2.4
関東地区	6,477	42.1	6,714	48.2
中部地区	1,464	9.5	1,277	9.2
近畿地区	2,684	17.4	2,219	15.9
中国地区	871	5.7	961	6.9
四国地区	917	5.9	375	2.7
九州地区	1,739	11.3	1,417	10.2
合計	15,398	100.0	13,938	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「地区」は営業店舗の所在地を基準に集計しており、各地区に含まれる都道府県は次のとおりであります。((d)も同様の区分によっております。)

- ・北海道地区 北海道
- ・東北地区 岩手県、宮城県、福島県
- ・関東地区 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- ・中部地区 新潟県、石川県、長野県、静岡県、愛知県
- ・近畿地区 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
- ・中国地区 岡山県、広島県
- ・四国地区 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- ・九州地区 福岡県、熊本県、大分県、鹿児島県、沖縄県

商品別貸付高

区分	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
商工ローン	19,875	38.3	21,775	29.8
ビジネスタイムリー	7,344	14.2	12,253	16.8
担保付ローン	10,858	20.9	29,784	40.7
商業手形割引	3,629	7.0	298	0.4
ワイドローン	7,574	14.6	7,759	10.6
消費者ローン	2,599	5.0	1,251	1.7
合計	51,882	100.0	73,123	100.0

貸付残高の内訳

(a) 商品別貸付残高

区分	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在				当中間会計期間末 平成17年9月30日現在			
	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)
商工ローン	23,909	29.5	54,724	39.8	22,419	28.7	56,333	36.4
ビジネスタイムリー	16,733	20.6	19,198	14.0	17,517	22.4	23,693	15.3
担保付ローン	323	0.4	10,189	7.4	419	0.5	28,569	18.5
商業手形割引	105	0.1	155	0.1	91	0.1	139	0.1
ワイドローン	32,275	39.8	50,878	37.0	28,454	36.4	43,119	27.8
消費者ローン	7,737	9.6	2,374	1.7	9,302	11.9	2,955	1.9
合計	81,082	100.0	137,521	100.0	78,202	100.0	154,810	100.0

(b) 貸付金額別貸付残高

金額別	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在				当中間会計期間末 平成17年9月30日現在			
	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)
50万円以下	15,388	19.0	4,497	3.3	18,008	23.0	5,352	3.5
50万円超～ 100万円以下	15,773	19.5	12,711	9.2	15,825	20.3	12,383	8.0
100万円超～ 300万円以下	42,988	53.0	79,828	58.0	35,592	45.5	63,741	41.2
300万円超～ 500万円以下	5,819	7.2	22,369	16.3	6,648	8.5	26,052	16.8
500万円超～ 1,000万円以下	930	1.1	6,432	4.7	1,658	2.1	11,296	7.3
1,000万円超	184	0.2	11,681	8.5	471	0.6	35,983	23.2
合計	81,082	100.0	137,521	100.0	78,202	100.0	154,810	100.0
平均貸付残高(千円)	1,696				1,980			

(注) 各期の金額は、営業貸付金及び商業手形の合計金額を表示しております。

(c) 貸付利率別貸付残高

利率別	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在				当中間会計期間末 平成17年9月30日現在			
	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)
20%未満	1,767	2.2	15,610	11.3	3,554	4.5	43,986	28.4
20%以上～25%未満	49,313	60.8	97,493	70.9	48,074	61.5	87,628	56.6
25%以上～ 29.2%以下	30,002	37.0	24,417	17.8	26,574	34.0	23,195	15.0
合計	81,082	100.0	137,521	100.0	78,202	100.0	154,810	100.0
平均貸付利率(%)	23.30				20.62			

(注) 1 各期の金額は、営業貸付金及び商業手形の合計金額を表示しております。

2 平均貸付利率は、中間会計期間末における加重平均利率を表示しております。

[次へ](#)

(d) 地区別貸付残高

地区別	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在				当中間会計期間末 平成17年9月30日現在			
	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)
北海道地区	2,074	2.6	3,564	2.5	3,042	3.9	5,064	3.3
東北地区	3,720	4.6	6,128	4.5	1,658	2.1	2,623	1.7
関東地区	35,102	43.3	63,725	46.3	37,735	48.2	87,033	56.2
中部地区	6,857	8.5	11,562	8.4	6,174	7.9	10,571	6.8
近畿地区	13,876	17.1	22,904	16.7	12,566	16.1	24,105	15.6
中国地区	3,911	4.8	6,535	4.8	4,703	6.0	7,769	5.0
四国地区	7,325	9.0	9,402	6.8	5,539	7.1	6,308	4.1
九州地区	8,217	10.1	13,697	10.0	6,785	8.7	11,333	7.3
合計	81,082	100.0	137,521	100.0	78,202	100.0	154,810	100.0

(注) 1 「地区」は、(b)と同様の区分によっております。

2 各期の金額は、営業貸付金及び商業手形の合計金額を表示しております。

(e) 男女別・年齢別貸付残高

男女別・年齢別	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在				当中間会計期間末 平成17年9月30日現在			
	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)
男性								
20～29歳	5,453	6.7	9,475	6.9	4,892	6.2	7,351	4.8
30～39歳	12,389	15.3	21,408	15.6	11,635	14.9	21,303	13.8
40～49歳	12,013	14.8	24,027	17.5	11,931	15.3	37,681	24.3
50～59歳	12,381	15.3	23,889	17.3	12,360	15.8	29,439	19.0
60歳以上	6,975	8.6	11,279	8.2	7,188	9.2	15,557	10.0
計	49,211	60.7	90,079	65.5	48,006	61.4	111,332	71.9
女性								
20～29歳	2,445	3.0	3,148	2.3	2,053	2.6	2,281	1.5
30～39歳	5,678	7.0	7,990	5.8	5,232	6.7	6,847	4.4
40～49歳	7,543	9.3	11,451	8.3	7,057	9.0	10,301	6.7
50～59歳	10,528	13.0	16,240	11.8	10,079	12.9	16,468	10.6
60歳以上	5,677	7.0	8,611	6.3	5,775	7.4	7,578	4.9
計	31,871	39.3	47,442	34.5	30,196	38.6	43,477	28.1
合計	81,082	100.0	137,521	100.0	78,202	100.0	154,810	100.0

(注) 1 法人に対する貸付については代表者の属性によっております。

2 各期の金額は、営業貸付金及び商業手形の合計金額を表示しております。

1 店舗当たり及び従業員 1 人当たりの貸付残高

区分	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在		当中間会計期間末 平成17年9月30日現在	
	件数(件)	残高(百万円)	件数(件)	残高(百万円)
1 店舗当たり貸付残高	1,474	2,500	1,564	3,096
従業員 1 人当たり貸付残高	142	241	156	308

- (注) 1 1 店舗当たり貸付残高は、中間会計期間末店舗数(前中間会計期間末55店舗、当中間会計期間末50店舗)によって算出しております。
- 2 従業員 1 人当たり貸付残高は、中間会計期間末の貸付業務に係る営業社員数(前中間会計期間末570名、当中間会計期間末502名)によって算出しております。

[前へ](#)

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 主要な設備の新設等

自社で使用する資産

前連結会計年度末に計画していた主要な設備の新設等のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	内容 (セグメント)	投資額 (百万円)	完了年月
㈱ニッシン	東京本社改修 (総合金融サービス事業)	55	平成17年6月
	松山本社改装 (総合金融サービス事業)	1	平成17年4月
	店舗移設・改装8店舗 (総合金融サービス事業)	9	平成17年9月

(注) 1 投資額には、店舗差入敷金が含まれております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	内容 (セグメント)	投資予定額			着手年月	完了予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要額 (百万円)		
㈱ニッシン	東京本社改装 (総合金融サービス事業)	3		3	平成17年12月	平成17年12月
NISリース㈱、 NIS証券㈱、 他4社	事務所移設 (総合金融サービス事業、 その他の事業)	170		170	平成17年12月	平成17年12月

(注) 1 今後の所要額は、全額自己資金で充当する予定であります。

2 投資額には、店舗差入敷金が含まれております。

3 当該設備の増加による影響はありません。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

リース資産

前連結会計年度末に計画していたリース資産の設備投資のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	内容 (セグメント)	投資額 (百万円)
NISリース㈱	リース資産 (総合金融サービス事業)	1,428

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間において、リース資産の設備投資に重要な変更はありません。

(2) 主要な設備の除却等

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の除却等はありません。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等は、次のとおりであります。

会社名	内容(セグメント)	中間期末帳簿価額 (百万円)	除却予定年月
㈱ニッシン	店舗移設・改装7店舗 (総合金融サービス事業)	4	平成17年12月
NISリース㈱、NIS証券㈱、 他4社	事務所移設 (総合金融サービス事業、 その他の事業)	19	平成17年12月

- (注) 1 当該設備の除却による影響は軽微であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,920,000,000
計	1,920,000,000

(注) 平成17年8月4日付の取締役会において、平成17年11月18日付をもって、次のとおり定款を変更することを決議いたしました。

当社の発行する株式の総数は、3,840,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	666,077,650	1,362,240,856	東京証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	666,077,650	1,362,240,856		

(注) 1 平成17年11月18日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年6月24日)

	中間会計期間末現在 平成17年9月30日現在	提出日の前月末現在 平成17年11月30日現在
新株予約権の数	5,275個	4,890個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,532,000株(注)1	4,694,400株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり111円(注)2	1株当たり56円(注)2
新株予約権の行使期間	平成15年8月1日～ 平成18年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 111円 資本組入額 56円	発行価格 56円 資本組入額 28円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社の完全子会社の取締役及び監査役、当社及び当社の完全子会社と顧問契約又は嘱託契約を締結している者並びに当社及び当社の完全子会社の従業員(他社に outward している社員を含む)であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の決議を要する。	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整の結果生ずる1株に満たない端数については切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 提出日の前月末現在の各数値は、平成17年11月18日付の株式分割(1:2)により、調整されております。

株主総会の特別決議日(平成16年6月22日)

	中間会計期間末現在 平成17年9月30日現在	提出日の前月末現在 平成17年11月30日現在
新株予約権の数	48,544個	44,370個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	11,650,560株(注)1	21,297,600株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり209円(注)2	1株当たり105円(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～ 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 209円 資本組入額 105円	発行価格 105円 資本組入額 53円
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の付与を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社の取締役、監査役、顧問、嘱託及び従業員（他社に出向している当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社の社員及び他社から当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社に出向している社員を含む。）、当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社において1年以上勤務している派遣社員及び当社の取引先の取締役、監査役及び従業員のうち当社取締役会が認めた者であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の付与を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めたとところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の決議を要する。	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整の結果生ずる1株に満たない端数については切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 提出日の前月末現在の各数値は、平成17年11月18日付の株式分割(1:2)により、調整されております。

株主総会の特別決議日(平成16年6月22日)

	中間会計期間末現在 平成17年9月30日現在	提出日の前月末現在 平成17年11月30日現在
新株予約権の数	640個	640個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	153,600株(注)1	307,200株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり217円(注)2	1株当たり109円(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年2月1日～ 平成20年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 217円 資本組入額 109円	発行価格 109円 資本組入額 55円
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の付与を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社の取締役、監査役、顧問、嘱託及び従業員（他社に出向している当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社の社員及び他社から当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社に出向している社員を含む。）、当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社において1年以上勤務している派遣社員及び当社の取引先の取締役、監査役及び従業員のうち当社取締役会が認めた者であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の付与を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めたとところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の決議を要する。	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整の結果生ずる1株に満たない端数については切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 提出日の前月末現在の各数値は、平成17年11月18日付の株式分割(1:2)により、調整されております。

株主総会の特別決議日(平成16年6月22日)

	中間会計期間末現在 平成17年9月30日現在	提出日の前月末現在 平成17年11月30日現在
新株予約権の数	5,980個	4,870個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,435,200株(注)1	2,337,600株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり268円(注)2	1株当たり134円(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年5月1日～ 平成20年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 268円 資本組入額 134円	発行価格 134円 資本組入額 67円
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の付与を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社の取締役、監査役、顧問、嘱託及び従業員（他社に出向している当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社の社員及び他社から当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社に出向している社員を含む。）、当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社において1年以上勤務している派遣社員及び当社の取引先の取締役、監査役及び従業員のうち当社取締役会が認めた者であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の付与を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の決議を要する。	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整の結果生ずる1株に満たない端数については切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 提出日の前月末現在の各数値は、平成17年11月18日付の株式分割(1:2)により、調整されております。

株主総会の特別決議日(平成17年6月22日)

	中間会計期間末現在 平成17年9月30日現在	提出日の前月末現在 平成17年11月30日現在
新株予約権の数	32,700個	30,400個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,270,000株(注)1	6,080,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり231円(注)2	1株当たり116円(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 231円 資本組入額 116円	発行価格 116円 資本組入額 58円
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の付与を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社の取締役、監査役、顧問、嘱託及び従業員（他社に出向している当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社の社員及び他社から当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社に出向している社員を含む。）、取引先の取締役、監査役及び従業員のうち当社取締役会が認めた者であることを要する。当社取締役会が認めた取引先であった者については、新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」による。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の付与を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めたとところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の決議を要する。	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整の結果生ずる1株に満たない端数については切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 提出日の前月末現在の各数値は、平成17年11月18日付の株式分割(1:2)により、調整されております。

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債

第3回無担保転換社債(平成13年9月13日発行)

	中間会計期間末現在 平成17年9月30日現在	提出日の前月末現在 平成17年11月30日現在
転換社債の残高(百万円)	6,901	4,440
転換価格(円)	163.6	81.8
資本組入額(円)	82	41

(注) 提出日の前月末日現在の転換価格及び資本組入額は、平成17年11月18日付の株式分割(1:2)により調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年5月20日	108,933,686	653,602,117		7,779		10,203
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日	12,475,533	666,077,650	1,022	8,802	1,018	11,221

(注) 1 平成17年5月20日の発行済株式総数の増加は、株式分割(1:1.2)によるものであります。

2 平成17年4月1日~平成17年9月30日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)によるものであります。

3 平成17年11月18日付の株式分割(1:2)により、発行済株式総数が666,077,650株増加しております。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日新ビル	愛媛県松山市千舟町5丁目7番地6	83,925	12.60
有限会社秀邦	東京都新宿区西新宿7丁目5-8	82,168	12.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	41,889	6.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	35,688	5.36
寄岡 邦彦	東京都世田谷区砧4丁目13-12	22,401	3.36
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET, LONDON EC2P 2HD, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	21,582	3.24
寄岡 秀夫	愛媛県松山市南町1丁目3-13	19,634	2.95
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	18,658	2.80
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行)	12 NICHOLAS LANE, LONDON EC4N 7BN, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	12,473	1.87
森山 みどり	愛媛県松山市中央1丁目10-12	9,943	1.49
計		348,366	52.30

(注) 1 上記には含めておりませんが、平成17年9月30日現在で自己株式26,765千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.02%)を保有しております。

- 2 平成17年3月31日付で、フィデリティ投信株式会社から証券取引法第27条の26第1項の大量保有報告書の提出があり、当該株主が53,507千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成17年9月30日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 3 平成17年4月30日付で、インベスコ投信投資顧問株式会社から証券取引法第27条の26第1項の大量保有報告書の提出があり、当該株主を含む共同保有者2社で34,094千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成17年9月30日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 4 平成17年9月30日付で、ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッドから証券取引法第27条の26第2項の変更報告書の提出があり、当該株主を含む共同保有者3社で42,267千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成17年9月30日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 5 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	41,889 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	35,688 千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	18,658 千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,765,500		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 639,086,500	6,390,865	同上
単元未満株式	普通株式 225,650		同上
発行済株式総数	666,077,650		
総株主の議決権		6,390,865	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、54,500株(議決権 545個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッシン	愛媛県松山市千舟町 5丁目7番地6	26,765,500		26,765,500	4.02
計		26,765,500		26,765,500	4.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	254	241	218	241	259	308 165
最低(円)	212	200	200	207	224	246 144

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は株式分割権利落後の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役兼執行役員 (グループ支援部長)	専務取締役兼執行役員 (管理本部長兼グループ支援部長)	檜垣均	平成17年7月15日
専務取締役兼執行役員	専務取締役兼執行役員 (グループ支援部長)		平成17年11月1日
常務取締役兼執行役員 (管理本部長兼財務部長)	常務取締役兼執行役員 (財務部長)	野尻明裕	平成17年7月15日
常務取締役兼執行役員 (営業統括本部長兼営業統括部長 兼大阪支社長)	常務取締役兼執行役員 (営業統括本部長兼営業統括部長)	大谷利興	平成17年11月7日
取締役兼執行役員 (管理本部長付部長)	取締役兼執行役員 (審査部長兼東日本調査部、西日本調査部担当)	芥田浩史	平成17年11月7日
取締役兼執行役員 (営業統括本部副本部長兼提携口 ーン事業部長兼東日本調査部、 西日本調査部担当)	取締役兼執行役員 (営業統括本部副本部長兼提携口 ーン事業部長兼大阪支社長)	佐々木秀信	平成17年11月7日

(注) 当社では、執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

新任執行役員

職名	氏名	就任年月日
執行役員 (審査部長)	三原浩文	平成17年11月7日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日現在		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	2	22,062		26,778		25,820		
2 商業手形及び営業貸付金	2,3 5,6 7	137,521		154,810		145,307		
3 買取債権	2	6,738		17,328		14,862		
4 買取不動産		701		1,163		668		
5 その他		6,376		18,536		10,509		
貸倒引当金		8,027		9,217		8,322		
流動資産合計		165,373	87.1	209,399	83.8	188,845	83.5	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1)リース資産		978		3,114		2,131		
(2)土地		355		356		356		
(3)その他		640		708		681		
有形固定資産合計		1,974		4,178		3,168		
2 無形固定資産		2,367		2,508		2,618		
3 投資その他の資産								
(1)投資有価証券		13,775		21,847		24,235		
(2)その他	6	9,652		15,194		10,588		
貸倒引当金		3,244		3,252		3,170		
投資その他の資産合計		20,182		33,789		31,653		
固定資産合計		24,525	12.9	40,477	16.2	37,441	16.5	
資産合計		189,898	100.0	249,877	100.0	226,287	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		519		333		411	
2 短期借入金	2,7	4,983		6,838		9,016	
3 一年内返済予定長期借入金	2,7	46,465		51,466		53,835	
4 一年内償還予定社債		10,060		6,060		5,060	
5 一年内償還予定転換社債				6,901			
6 コマーシャル・ペーパー		1,500		3,900		3,500	
7 未払法人税等		2,327		4,268		716	
8 賞与引当金		526		528		677	
9 債務保証損失引当金		190		523		370	
10 その他	5	2,426		5,732		2,464	
流動負債合計		68,999	36.3	86,553	34.6	76,053	33.6
固定負債							
1 社債		7,180		26,120		9,650	
2 転換社債		9,999				8,942	
3 長期借入金	2,7	38,708		62,445		52,683	
4 債権信託見合債務	2	3,782		3,819		6,672	
5 役員退職慰労引当金		330		330		330	
6 その他		511		1,601		4,943	
固定負債合計		60,512	31.9	94,317	37.8	83,221	36.8
特別法上の準備金							
1 証券取引責任準備金				68		68	
特別法上の準備金合計				68	0.0	68	0.0
負債合計		129,511	68.2	180,938	72.4	159,344	70.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		800	0.4	1,447	0.6	1,150	0.5
(資本の部)							
資本金		7,245	3.8	8,802	3.6	7,779	3.4
資本剰余金		9,842	5.2	11,766	4.7	10,465	4.6
利益剰余金		42,887	22.6	46,275	18.5	42,659	18.9
その他有価証券評価差額金		2,917	1.5	3,041	1.2	7,935	3.5
為替換算調整勘定				54	0.0	8	0.0
自己株式		3,307	1.7	2,448	1.0	3,037	1.3
資本合計		59,585	31.4	67,490	27.0	65,793	29.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		189,898	100.0	249,877	100.0	226,287	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業収益									
1 営業貸付金利息		15,398		13,938		29,250			
2 買取債権回収高		3,055		4,968		10,095			
3 その他の金融収益		0		0		0			
4 その他の営業収益		2,358	20,813	9,480	28,387	6,522	45,867	100.0	
営業費用									
1 金融費用		1,419		1,181		2,733			
2 債権回収原価		1,374		3,121		6,850			
3 その他の営業費用	1	13,416	16,210	18,849	23,152	27,664	37,248	81.2	
営業利益			4,603		5,234		8,619	18.8	
営業外収益									
1 有価証券利息		0		0		1			
2 受取利息及び配当金		3		61		27			
3 保険配当金収入		0		0		2			
4 持分法による投資利益		0		19					
5 投資組合収益		0		169		0			
6 債権譲渡事務手数料		385				392			
7 受取貸株料		50		68		74			
8 その他		50	491	50	370	119	617	1.3	
営業外費用									
1 支払利息		46		180		144			
2 新株発行費		67		36		118			
3 社債発行費		9		83		54			
4 事務所等解約違約金		46				69			
5 シンジケートローン 組成費用		140		30		140			
6 取引精算金				40					
7 その他		13	324	14	387	116	644	1.4	
経常利益			4,770		5,217		8,592	18.7	
特別利益									
1 投資有価証券売却益		18		3,933		972			
2 持分変動差益		1,510				1,341			
3 貸倒引当金戻入益		3,327				3,327			
4 その他		0	4,857		3,933	0	5,641	12.3	
特別損失									
1 固定資産除却損		30		5		109			
2 投資有価証券売却損		0				9			
3 持分変動差損				42					
4 その他			31	9	57	2,751	2,870	6.3	
税金等調整前中間(当期) 純利益			9,596		9,092		11,363	24.7	
法人税、住民税及び事業税		2,265		4,204		3,219			
法人税等調整額		1,231	3,496	371	3,832	1,431	4,651	10.1	
少数株主利益			45		270		185	0.4	
中間(当期)純利益			6,054		4,989		6,525	14.2	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			9,691		10,465		9,691
資本剰余金増加高							
1 新株予約権行使による株式の発行		32		1,018		556	
2 自己株式処分差益		119	151	283	1,301	218	774
資本剰余金中間期末(期末)残高			9,842		11,766		10,465
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			37,503		42,659		37,503
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		6,054	6,054	4,989	4,989	6,525	6,525
利益剰余金減少高							
1 配当金		599		1,292		1,299	
2 役員賞与		70	670	80	1,372	70	1,370
利益剰余金中間期末(期末)残高			42,887		46,275		42,659

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		9,596	9,092	11,363
減価償却費		163	694	664
貸倒引当金の増加額(は減少額)		2,973	977	2,755
役員退職慰労引当金の増加額 (は減少額)		3		3
賞与引当金の増加額(は減少額)		92	149	58
受取利息及び受取配当金		4	61	28
支払利息		1,466	1,362	2,877
投資有価証券売却益			3,933	972
貸倒償却額		4,563	4,252	8,768
持分変動差損(は差益)		1,510	42	1,341
未収営業貸付金利息の減少額 (は増加額)		294	0	229
未経過営業貸付金利息の増加額 (は減少額)		8	0	9
役員賞与の支払額		72	83	72
その他		290	3,972	344
小計		11,145	8,222	19,123
利息及び配当金の受取額		3	61	28
利息の支払額		1,571	1,289	2,956
法人税等の支払額		2,696	652	5,266
小計		6,881	6,341	10,928
営業貸付金の貸付による支出		51,882	73,123	118,812
営業貸付金の回収による収入		52,035	59,283	107,110
営業貸付金の売却による収入		32,696		32,696
債権の買取による支出		3,110	6,830	16,896
買取債権の回収による収入		1,374	3,115	6,708
買取債権の譲渡による収入			700	
リース資産の取得による支出		946	1,450	2,466
割賦債権の減少額(は増加額)		1,932	1,073	3,065
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,116	13,036	16,202

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
制限付預金の預入による支出		442		408
定期預金の預入による支出		5	0	25
定期預金の払戻による収入			5	
有形固定資産の取得による支出		64	93	84
有形固定資産の売却による収入			0	
無形固定資産の取得による支出		1,150	106	1,474
無形固定資産の売却による収入		10		
投資有価証券の取得による支出		4,501	6,532	9,003
投資有価証券の売却による収入		34	4,646	1,844
出資金の増加による支出		3,697	4,626	4,559
その他		1,087	566	2,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,902	6,139	15,825
財務活動によるキャッシュ・フロー				
制限付預金の預入による支出			799	
制限付預金の払出による収入			418	
短期借入れによる収入		8,500	17,299	20,400
短期借入れ金の返済による支出		5,617	19,478	13,483
コマーシャル・ペーパー の発行による収入		7,100	6,900	15,100
コマーシャル・ペーパー の償還による支出		8,800	6,500	14,800
長期借入れによる収入		20,780	38,450	70,085
長期借入れ金の返済による支出		33,947	31,057	61,907
社債の発行による収入		990	17,416	8,445
社債の償還による支出		11,530	30	21,560
債権信託見合債務の減少額		2,682	2,852	5,087
長期預け金の増加額		225	40	922
長期預け金の減少額		159	172	965
株式の発行による収入		42		42
少数株主からの払込による収入		2,094	18	2,132
配当金の支払額		534	1,291	1,298
少数株主への配当金の支払額			31	
自己株式の取得による支出		1	1	1
自己株式の売却による収入		540	873	909
その他		280	229	5,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,851	19,695	4,765
現金及び現金同等物に係る換算差額			62	8
現金及び現金同等物の増加額		1,362	519	5,142
現金及び現金同等物期首残高		20,243	25,376	20,243
現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高		21,605	25,958	25,376

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 ニッシン債権回収(株)、N I S 不動産(株)、ニッシン・インシュアランス(株)、(株)N I Sリアルエステート、N I Sリース(株)、(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ、(株)パースアイ技術投資、(株)N I Sトレーディング、松山日新投資諮詢(上海)有限公司 なお、(株)パースアイ技術投資、(株)N I Sトレーディング、松山日新投資諮詢(上海)有限公司は、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、連結子会社となりました。 また、ニッシン信用保証(株)は、平成16年6月22日付でN I S不動産(株)に商号変更しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 ニッシン債権回収(株)、N I S証券(株)、松山日新租賃(上海)有限公司、N I S不動産(株)、N I Sリース(株)、ニッシン・インシュアランス(株)、(株)N I Sリアルエステート、(株)パースアイ技術投資、その他4社 なお、山源証券(株)は、平成17年5月1日付でN I S証券(株)に商号変更しており、松山日新投資管理(上海)有限公司は、平成17年9月14日付で松山日新租賃(上海)有限公司に商号変更しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 ニッシン債権回収(株)、N I S不動産(株)、ニッシン・インシュアランス(株)、(株)N I Sリアルエステート、N I Sリース(株)、(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ、(株)パースアイ技術投資、(株)N I Sトレーディング、松山日新投資管理(上海)有限公司、(有)ミヤコキャピタル、山源証券(株) なお、(株)パースアイ技術投資、(株)N I Sトレーディング、松山日新投資管理(上海)有限公司、(有)ミヤコキャピタルは、当連結会計年度に新たに設立したことにより、連結子会社となり、山源証券(株)は、当連結会計年度において株式の取得をしたことにより、連結子会社となりました。 また、ニッシン信用保証(株)は、平成16年6月22日付でN I S不動産(株)に商号変更しており、松山日新投資諮詢(上海)有限公司は、平成16年12月17日付で松山日新投資管理(上海)有限公司に商号変更しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社はすべて持分法を適用しております。 関連会社の数 4社 関連会社の名称 新生ビジネスファイナンス(株)、ウェブキャッシング・ドットコム(株)、(有)シー・エヌ・キャピタル、(有)シー・エヌ・ツー なお、従来持分法を適用した関連会社であった(株)アスコットは、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関係会社はすべて持分法を適用しております。 関連会社の数 8社 関連会社の名称 新生ビジネスファイナンス(株)、ウェブキャッシング・ドットコム(株)、中央三井ファイナンスサービス(株)、(有)シー・エヌ・ツー、その他4社</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社はすべて持分法を適用しております。 関連会社の数 7社 関連会社の名称 新生ビジネスファイナンス(株)、ウェブキャッシング・ドットコム(株)、中央三井ファイナンスサービス(株)、(有)シー・エヌ・ツー、その他3社 なお、持分法を適用した関連会社であった(株)アスコットは、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日												
<p>また、(有)シー・エヌ・ツーは、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、(有)シー・エヌ・ツーを除き、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、平成16年8月25日に設立し、5月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・ツーは、同社の仮決算に基づく第1四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法適用会社のうち、ウェブキャッシング・ドットコム(株)、(有)シー・エヌ・ツー、その他1社を除き、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、ウェブキャッシング・ドットコム(株)については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しており、(有)シー・エヌ・ツー、その他1社については、8月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>また、中央三井ファイナンスサービス(株)及びニッシン債権回収(株)(連結子会社)を通じて所有する(有)シー・エヌ・ツー他2社は、当連結会計年度に新たに設立したことにより、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、ウェブキャッシング・ドットコム(株)及び(有)シー・エヌ・ツーを除き、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、9月30日を決算日とするウェブキャッシング・ドットコム(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、平成16年8月25日に設立し5月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・ツーについては、同社の仮決算に基づく第3四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用しております。</p>												
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="92 1216 488 1413"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>松山日新投資諮詢(上海)有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、(有)ジェイ・ワン・インベストメンツについては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>また、松山日新投資諮詢(上海)有限公司については平成16年7月9日に設立したため、中間連結決算日との間に生じた重要な取引のみ連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ	6月30日	松山日新投資諮詢(上海)有限公司	6月30日	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、松山日新租賃(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="935 1243 1324 1413"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>松山日新投資管理(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、(有)ジェイ・ワン・インベストメンツについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、松山日新投資管理(上海)有限公司については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ	12月31日	松山日新投資管理(上海)有限公司	12月31日
会社名	中間決算日													
(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ	6月30日													
松山日新投資諮詢(上海)有限公司	6月30日													
会社名	決算日													
(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ	12月31日													
松山日新投資管理(上海)有限公司	12月31日													

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 また、リース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。 なお、顧客の事故等により発生するリース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を積増して計上してあります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社において、役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>証券取引責任準備金 証券業を営む連結子会社において、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社において、役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利ス ワップ取引) ・ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキ ャッシュ・フローが変動する もの(変動金利の借入金)</p> <p>ヘッジ方針 資金調達における金利の急 激な変動が損益及びキャッシ ュ・フローに与える影響をヘ ッジすることを目的としてお ります。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘ ッジ対象の指標金利との変動 幅等について、一定の相関性 を判定することにより評価し ております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 営業貸付金利息の計上基準 営業貸付金利息は、発生基 準により計上しております。 なお、営業貸付金に係る未 収利息については、利息制限 法利率又は当社の約定利率の いずれか低い方によって計上 しております。</p>	<p>なお、在外子会社等の資産 及び負債は、中間連結決算日 の直物為替相場により円貨に 換算し、収益及び費用は期中 平均相場により円貨に換算 し、換算差額は少数株主持分 及び資本の部における為替換 算調整勘定に含めて計上して おります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 同左</p> <p>・ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 営業貸付金利息の計上基準 同左</p>	<p>なお、在外子会社等の資産 及び負債は、連結決算日の直 物為替相場により円貨に換算 し、収益及び費用は期中平均 相場により円貨に換算し、換 算差額は少数株主持分及び資 本の部における為替換算調整 勘定に含めて計上してありま す。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 同左</p> <p>・ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 営業貸付金利息の計上基準 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 債権回収高は、回収時に回収金額を計上しております。 また、債権回収原価については、将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権を償却原価法によって算定し、見積もることが困難な債権を回収原価法によって算定しております。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額当中間連結会計期間の費用として計上しております。</p>	<p>買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 同左 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として計上しております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
	<p>(買取債権回収高および債権回収原価の計上基準)</p> <p>債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金及びその対応原価については、従来、それぞれ買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)として処理しておりましたが、代理受領による買取債権回収高が増加傾向にあることに鑑み、代理受領による回収高の不安定性を期間損益から排除するとともに当社グループの直接的営業活動の成果を反映し、連結損益計算書においてより適切な経営実態を表示するため、当中間連結会計期間から、代理受領による買取債権回収高(営業収益)及びその対応原価である債権回収原価(営業費用)を相殺処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ、買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)がそれぞれ489百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(連結調整勘定及び持分法投資差額の償却に関する事項)</p> <p>連結調整勘定及び持分法投資差額の償却については、従来、重要性が乏しいものを除き5年間で均等償却しておりましたが、当連結会計年度においてその全額を発生時に一括償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度において山源証券株を買収したことにより多額の連結調整勘定が発生したことを契機に、連結調整勘定及び持分法投資差額の償却方法を見直した結果、これらの効果の発現期間を合理的に見積もることが困難であること、また事業戦略や投資環境の変化に伴う投資回収リスクの変動を回避し、財務体質の健全性を一層高めていくためのものであります。</p> <p>この会計方針の変更により、当期首における持分法適用関連会社に係る投資差額の残高201百万円及び当連結会計年度に発生した連結調整勘定599百万円を特別損失として計上しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の経常利益は70百万円増加し、税金等調整前当期純利益は730百万円減少しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の下半期において連結子会社を取得したことにより多額の連結調整勘定が発生したことを契機に会計方針の変更を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方によっております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間において、当連結会計年度と同様の方法を採用した場合に比べ、経常利益は20百万円少なく、税金等調整前中間純利益は180百万円多く計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日																																																								
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで投資その他の資産に含めて一括掲記しておりました「投資有価証券」(前中間連結会計期間3,303百万円)については、当中間連結会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業収益の「その他の営業収益」及び営業費用の「その他の営業費用」に含めておりました債権管理回収事業に係る「買取債権回収高」及び「債権回収原価」については、金額的重要性が高まったため、当中間連結会計期間より、区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における営業収益及び営業費用の表示を当中間連結会計期間と同一の方法によった場合は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">注記 番号</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">百分比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">営業収益</td> </tr> <tr> <td>1 営業貸付金利息</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19,823</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 買取債権回収高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,082</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 その他の金融収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 その他の営業収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,051</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">22,958</td> <td style="text-align: right;">100.0</td> </tr> <tr> <td colspan="4">営業費用</td> </tr> <tr> <td>1 金融費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,741</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 債権回収原価</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,266</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 その他の営業費用</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">14,251</td> <td style="text-align: right;">75.2</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">17,259</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">営業利益</td> <td style="text-align: right;">5,698</td> <td style="text-align: right;">24.8</td> </tr> </tbody> </table>			前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	営業収益				1 営業貸付金利息		19,823		2 買取債権回収高		2,082		3 その他の金融収益		0		4 その他の営業収益		1,051				22,958	100.0	営業費用				1 金融費用		1,741		2 債権回収原価		1,266		3 その他の営業費用	1	14,251	75.2			17,259		営業利益		5,698	24.8	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、3,962百万円であります。</p>
		前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日																																																							
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)																																																						
営業収益																																																									
1 営業貸付金利息		19,823																																																							
2 買取債権回収高		2,082																																																							
3 その他の金融収益		0																																																							
4 その他の営業収益		1,051																																																							
		22,958	100.0																																																						
営業費用																																																									
1 金融費用		1,741																																																							
2 債権回収原価		1,266																																																							
3 その他の営業費用	1	14,251	75.2																																																						
		17,259																																																							
営業利益		5,698	24.8																																																						

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「持分変動差益」(前中間連結会計期間 5百万円)については、金額的重要性が高まったため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「ファクタリングによる支出」(当中間連結会計期間 32百万円)及び「ファクタリング債権の回収による収入」(当中間連結会計期間49百万円)については、金額的重要性がないため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>3 前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「出資金の増加による支出」(前中間連結会計期間 28百万円)については、金額的重要性が高まったため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却却益」(前中間連結会計期間18百万円)については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
<p>(中間連結損益計算書) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割62百万円を「営業費用 3 その他の営業費用」に計上しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 借入金の契約条項として引出制限条項が付されている預金については、従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」における「制限付預金の預入による支出」として純額処理しておりましたが、今後の資金調達活動において当該取引高が増加し、金額的重要性が高まることから借入金との紐付き関係を明確にし、適正なキャッシュ・フローの状況を表示するため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」における「制限付預金の預入による支出」及び「制限付預金の払出による収入」として総額処理する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が381百万円増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。 (連結調整勘定及び持分法投資差額の償却に関する事項) 連結調整勘定及び持分法投資差額の償却については、従来、重要性が乏しいものを除き5年間で均等償却しておりましたが、前連結会計年度の下半期において、その全額を発生時に一括償却する方法に変更しております。 従って、前中間連結会計期間は、従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同様の方法を採用した場合に比べ、経常利益は20百万円少なく、税金等調整前中間純利益は180百万円多く計上されております。</p>	<p>(連結損益計算書) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割113百万円を「営業費用 3 その他の営業費用」に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	前連結会計年度末 平成17年3月31日現在																														
1 有形固定資産の減価償却累計額 921百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,672百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,257百万円																														
2 担保に供している資産及びこれ に対する債務は次のとおりであり ます。 (1) 担保に供している資産	2 担保に供している資産及びこれ に対する債務は次のとおりであり ます。 (1) 担保に供している資産	2 担保に供している資産及びこれ に対する債務は次のとおりであり ます。 (1) 担保に供している資産																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>商業手形 及び営業貸付金</td> <td>21,126</td> </tr> <tr> <td>買取債権</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,082</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	現金及び預金	452	商業手形 及び営業貸付金	21,126	買取債権	503	計	22,082	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>799</td> </tr> <tr> <td>商業手形 及び営業貸付金</td> <td>13,585</td> </tr> <tr> <td>買取債権</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,805</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	現金及び預金	799	商業手形 及び営業貸付金	13,585	買取債権	420	計	14,805	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>商業手形 及び営業貸付金</td> <td>18,586</td> </tr> <tr> <td>買取債権</td> <td>455</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,460</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	現金及び預金	418	商業手形 及び営業貸付金	18,586	買取債権	455	計	19,460
科目	金額(百万円)																															
現金及び預金	452																															
商業手形 及び営業貸付金	21,126																															
買取債権	503																															
計	22,082																															
科目	金額(百万円)																															
現金及び預金	799																															
商業手形 及び営業貸付金	13,585																															
買取債権	420																															
計	14,805																															
科目	金額(百万円)																															
現金及び預金	418																															
商業手形 及び営業貸付金	18,586																															
買取債権	455																															
計	19,460																															
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定長 期借入金を含む)</td> <td>19,235</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,735</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	短期借入金	1,500	長期借入金 (一年内返済予定長 期借入金を含む)	19,235	計	20,735	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>599</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定長 期借入金を含む)</td> <td>15,722</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,322</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	短期借入金	599	長期借入金 (一年内返済予定長 期借入金を含む)	15,722	計	16,322	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定長 期借入金を含む)</td> <td>17,028</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,528</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	短期借入金	2,500	長期借入金 (一年内返済予定長 期借入金を含む)	17,028	計	19,528						
科目	金額(百万円)																															
短期借入金	1,500																															
長期借入金 (一年内返済予定長 期借入金を含む)	19,235																															
計	20,735																															
科目	金額(百万円)																															
短期借入金	599																															
長期借入金 (一年内返済予定長 期借入金を含む)	15,722																															
計	16,322																															
科目	金額(百万円)																															
短期借入金	2,500																															
長期借入金 (一年内返済予定長 期借入金を含む)	17,028																															
計	19,528																															
<p>上記のほか、商業手形及び営業貸付金3,089百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金2,805百万円(一年内返済予定長期借入金を含む)であります。</p> <p>また、商業手形及び営業貸付金6,895百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権3,782百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたっては、提出会社に選択権が留保されているため、中間連結財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には提出会社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。</p>	<p>上記のほか、商業手形及び営業貸付金871百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金1,009百万円(一年内返済予定長期借入金を含む)であります。</p> <p>また、商業手形及び営業貸付金6,363百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権3,819百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたっては、提出会社に選択権が留保されているため、中間連結財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には提出会社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。</p>	<p>上記のほか、商業手形及び営業貸付金1,827百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金2,097百万円(一年内返済予定長期借入金を含む)であります。</p> <p>また、商業手形及び営業貸付金9,216百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権6,672百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたっては、提出会社に選択権が留保されているため、連結財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には提出会社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。</p>																														
3 個人向無担保貸付金2,374百万円を含んでおります。	3 個人向無担保貸付金2,955百万円を含んでおります。	3 個人向無担保貸付金2,827百万円を含んでおります。																														
4 偶発債務 債務保証業務に係る保証債務残高 5,472百万円	4 偶発債務 債務保証業務に係る保証債務残高 9,649百万円	4 偶発債務 債務保証業務に係る保証債務残高 7,330百万円																														

前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	前連結会計年度末 平成17年3月31日現在																																				
連結会社以外の会社の銀行 借入金に対する保証債務残高 新生ビジネスファイナンス(株) 2,300百万円	連結会社以外の会社の銀行 借入金に対する保証債務残高 中央三井ファイナンスサービ ス(株) 1,050百万円	連結会社以外の会社の銀行 借入金に対する保証債務残高 新生ビジネスファイナンス(株) 3,645百万円 中央三井ファイナンスサービ ス(株) 150百万円																																				
5 商業手形裏書譲渡残高 80百万円	5 商業手形裏書譲渡残高 89百万円	5 商業手形裏書譲渡残高 83百万円																																				
6 不良債権の状況	6 不良債権の状況	6 不良債権の状況																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>969</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>3,004</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上 延滞債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出条件 緩和債権</td> <td>13,555</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,530</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	破綻先債権	969	延滞債権	3,004	3ヵ月以上 延滞債権		貸出条件 緩和債権	13,555	合計	17,530	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>949</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>3,091</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上 延滞債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出条件 緩和債権</td> <td>14,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,337</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	破綻先債権	949	延滞債権	3,091	3ヵ月以上 延滞債権		貸出条件 緩和債権	14,296	合計	18,337	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>860</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>3,072</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上 延滞債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出条件 緩和債権</td> <td>13,874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,807</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	破綻先債権	860	延滞債権	3,072	3ヵ月以上 延滞債権		貸出条件 緩和債権	13,874	合計	17,807
区分	金額(百万円)																																					
破綻先債権	969																																					
延滞債権	3,004																																					
3ヵ月以上 延滞債権																																						
貸出条件 緩和債権	13,555																																					
合計	17,530																																					
区分	金額(百万円)																																					
破綻先債権	949																																					
延滞債権	3,091																																					
3ヵ月以上 延滞債権																																						
貸出条件 緩和債権	14,296																																					
合計	18,337																																					
区分	金額(百万円)																																					
破綻先債権	860																																					
延滞債権	3,072																																					
3ヵ月以上 延滞債権																																						
貸出条件 緩和債権	13,874																																					
合計	17,807																																					
(注) (1) 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が 相当期間継続していることその 他の事由により元本又は利息の 取立て又は弁済の見込みがない ものとして未収利息を計上しな かった貸付金(以下、「未収利 息不計上貸付金」)のうち、法 人税法施行令(昭和40年政令第 97号)第96条第1項第3号のイ からホまでに掲げる事由又は同 項第4号に規定する事由が生じ ている貸付金 (2) 延滞債権 未収利息不計上貸付金であっ て、破綻先債権及び債務者の経 営再建又は支援を図ることを目 的として利息の支払を猶予した もの以外の貸付金 (3) 3ヵ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支 払日の翌日から3ヵ月以上延滞 しているもので破綻先債権及び 延滞債権を除く貸付金 (4) 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を 図ることを目的として、金利の 減免、利息の支払猶予、元本の 返済猶予、債権放棄その他の債 務者に有利となる取決めを行っ たもので、破綻先債権、延滞債 権及び3ヵ月以上延滞債権を除 く貸付金	(注) (1) 破綻先債権 同左 (2) 延滞債権 同左 (3) 3ヵ月以上延滞債権 同左 (4) 貸出条件緩和債権 同左	(注) (1) 破綻先債権 同左 (2) 延滞債権 同左 (3) 3ヵ月以上延滞債権 同左 (4) 貸出条件緩和債権 同左																																				

前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	前連結会計年度末 平成17年3月31日現在																											
<p>7 営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>(2) 営業貸付金に係るコミットメントライン契約 主要事業である総合金融サービス事業において一部の顧客との間に限度借入契約を締結しており、利用限度額（当社が与信した額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっています。同契約に係る融資未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>限度借入契約総額</td> <td>71,339百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金残高</td> <td>21,651</td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td>49,687</td> </tr> </table> <p>なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が45,236百万円含まれております。また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも提出会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	限度借入契約総額	71,339百万円	営業貸付金残高	21,651	融資未実行残高	49,687	<p>7 当座貸越契約、貸出コミットメント契約及び営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行とシンジケートローン契約、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>シンジケートローン極度額、 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td>14,300</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>1,650</td> <td></td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td>12,650</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 営業貸付金に係るコミットメントライン契約 同左</p> <table border="1"> <tr> <td>限度借入契約総額</td> <td>82,099百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金残高</td> <td>26,683</td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td>55,415</td> </tr> </table> <p>なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が45,693百万円含まれております。また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも提出会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	シンジケートローン極度額、 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,300	百万円	借入実行額	1,650		融資未実行残高	12,650		限度借入契約総額	82,099百万円	営業貸付金残高	26,683	融資未実行残高	55,415	<p>7 営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>(2) 営業貸付金に係るコミットメントライン契約 同左</p> <table border="1"> <tr> <td>限度借入契約総額</td> <td>70,727百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金残高</td> <td>23,736</td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td>46,990</td> </tr> </table> <p>なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が40,804百万円含まれております。また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも提出会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	限度借入契約総額	70,727百万円	営業貸付金残高	23,736	融資未実行残高	46,990
限度借入契約総額	71,339百万円																												
営業貸付金残高	21,651																												
融資未実行残高	49,687																												
シンジケートローン極度額、 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,300	百万円																											
借入実行額	1,650																												
融資未実行残高	12,650																												
限度借入契約総額	82,099百万円																												
営業貸付金残高	26,683																												
融資未実行残高	55,415																												
限度借入契約総額	70,727百万円																												
営業貸付金残高	23,736																												
融資未実行残高	46,990																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1 その他の営業費用の主要な費 目及び金額	1 その他の営業費用の主要な費 目及び金額	1 その他の営業費用の主要な費 目及び金額
リース・割賦原価 百万円	リース・割賦原価 1,692百万円	リース・割賦原価 1,599百万円
その他原価 964	その他原価 3,543	その他原価 1,023
広告宣伝費 68	広告宣伝費 348	広告宣伝費 332
貸倒損失 33	貸倒損失 38	貸倒損失 137
貸倒引当金繰入額 4,779	貸倒引当金繰入額 5,024	貸倒引当金繰入額 9,106
債務保証損失 引当金繰入額 187	債務保証損失 引当金繰入額 319	債務保証損失 引当金繰入額 370
役員報酬 135	役員報酬 180	役員報酬 289
給料手当 2,600	給料手当 2,819	給料手当 5,091
賞与 54	賞与 33	賞与 489
賞与引当金繰入額 526	賞与引当金繰入額 506	賞与引当金繰入額 677
減価償却費 47	減価償却費 283	減価償却費 212
租税公課 352	租税公課 260	租税公課 710
賃借料 1,018	賃借料 944	賃借料 2,080
支払手数料 422	支払手数料 454	支払手数料 862

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係
現金及び預金勘定 22,062百万円	現金及び預金勘定 26,778百万円	現金及び預金勘定 25,820百万円
担保に供している ため、引出が制限 されている預金及 び3ヶ月超定期預 金 457	担保に供している ため、引出が制限 されている預金及 び3ヶ月超定期預 金 820	担保に供している ため、引出が制限 されている預金及 び3ヶ月超定期預 金 443
現金及び 現金同等物 21,605	現金及び 現金同等物 25,958	現金及び 現金同等物 25,376

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,376</td> <td>826</td> <td>1,550</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,450</td> <td>750</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,832</td> <td>1,578</td> <td>2,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>774百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,281</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	2,376	826	1,550	ソフトウェア	1,450	750	700	その他	4	2	2	合計	3,832	1,578	2,253	1年以内	774百万円	1年超	1,506	合計	2,281	支払リース料	418百万円	減価償却費相当額	400	支払利息相当額	20	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,228</td> <td>1,080</td> <td>1,148</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>436</td> <td>178</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,670</td> <td>1,261</td> <td>1,408</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>574百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>856</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,431</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	2,228	1,080	1,148	ソフトウェア	436	178	258	その他	4	2	1	合計	2,670	1,261	1,408	1年以内	574百万円	1年超	856	合計	1,431	支払リース料	306百万円	減価償却費相当額	291	支払利息相当額	14	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,342</td> <td>1,051</td> <td>1,290</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>787</td> <td>490</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,134</td> <td>1,545</td> <td>1,589</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>558百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,610</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>840百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>803</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	2,342	1,051	1,290	ソフトウェア	787	490	296	その他	4	2	2	合計	3,134	1,545	1,589	1年以内	558百万円	1年超	1,052	合計	1,610	支払リース料	840百万円	減価償却費相当額	803	支払利息相当額	41
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
器具備品	2,376	826	1,550																																																																																															
ソフトウェア	1,450	750	700																																																																																															
その他	4	2	2																																																																																															
合計	3,832	1,578	2,253																																																																																															
1年以内	774百万円																																																																																																	
1年超	1,506																																																																																																	
合計	2,281																																																																																																	
支払リース料	418百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	400																																																																																																	
支払利息相当額	20																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
器具備品	2,228	1,080	1,148																																																																																															
ソフトウェア	436	178	258																																																																																															
その他	4	2	1																																																																																															
合計	2,670	1,261	1,408																																																																																															
1年以内	574百万円																																																																																																	
1年超	856																																																																																																	
合計	1,431																																																																																																	
支払リース料	306百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	291																																																																																																	
支払利息相当額	14																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
器具備品	2,342	1,051	1,290																																																																																															
ソフトウェア	787	490	296																																																																																															
その他	4	2	2																																																																																															
合計	3,134	1,545	1,589																																																																																															
1年以内	558百万円																																																																																																	
1年超	1,052																																																																																																	
合計	1,610																																																																																																	
支払リース料	840百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	803																																																																																																	
支払利息相当額	41																																																																																																	

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																																																																				
(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>147</td> <td>10</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>844</td> <td>54</td> <td>789</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>171</td> <td>9</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,162</td> <td>74</td> <td>1,088</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械及び装置	147	10	136	器具備品	844	54	789	ソフトウェア	171	9	161	合計	1,162	74	1,088	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>364</td> <td>56</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,336</td> <td>386</td> <td>1,949</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>341</td> <td>63</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29</td> <td>3</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,072</td> <td>509</td> <td>2,562</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械及び装置	364	56	308	器具備品	2,336	386	1,949	ソフトウェア	341	63	278	その他	29	3	26	合計	3,072	509	2,562	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>295</td> <td>24</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,705</td> <td>171</td> <td>1,534</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>291</td> <td>31</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> <td>0</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,305</td> <td>227</td> <td>2,078</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械及び装置	295	24	271	器具備品	1,705	171	1,534	ソフトウェア	291	31	259	その他	13	0	12	合計	2,305	227	2,078
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																			
機械及び装置	147	10	136																																																																			
器具備品	844	54	789																																																																			
ソフトウェア	171	9	161																																																																			
合計	1,162	74	1,088																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																			
機械及び装置	364	56	308																																																																			
器具備品	2,336	386	1,949																																																																			
ソフトウェア	341	63	278																																																																			
その他	29	3	26																																																																			
合計	3,072	509	2,562																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																			
機械及び装置	295	24	271																																																																			
器具備品	1,705	171	1,534																																																																			
ソフトウェア	291	31	259																																																																			
その他	13	0	12																																																																			
合計	2,305	227	2,078																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																				
1年以内 219百万円	1年以内 547百万円	1年以内 397百万円																																																																				
1年超 994	1年超 2,135	1年超 1,768																																																																				
合計 1,214	合計 2,683	合計 2,166																																																																				
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																																				
受取リース料 133百万円	受取リース料 403百万円	受取リース料 341百万円																																																																				
減価償却費 73	減価償却費 282	減価償却費 238																																																																				
受取利息相当額 73	受取利息相当額 178	受取利息相当額 163																																																																				
利息相当額の算定方法 ・利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法 ・利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法 ・利息相当額の算定方法																																																																				
リース料総額と見積残存価額との合計額から、リース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在			当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在			前連結会計年度末 平成17年3月31日現在		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5,133	10,005	4,872	8,724	13,840	5,115	5,306	18,644	13,337
その他	499	530	30						
計	5,633	10,535	4,902	8,724	13,840	5,115	5,306	18,644	13,337

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	前連結会計年度末 平成17年3月31日現在
	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	連結貸借 対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,445	3,490	2,713
債券	308	85	155
投資事業組合出資金等		3,962	
その他	35	153	2,422
計	2,789	7,691	5,291

3 減損処理を行った有価証券

前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
減損処理額(百万円)	減損処理額(百万円)	減損処理額(百万円)
		35 (1,542)

- (注) 1 減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの及び最近2年間にわたって月末時価の平均額が取得原価に比べ30%以上50%未満の下落しているものについて減損処理を行っております。
- 2 前連結会計年度のグループ間取引により発生した未実現損失について回収可能性を考慮し「投資有価証券評価損」として処理した金額を()内に外書きで記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)及び前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	総合金融 サービス 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	17,275	3,344	193	20,813		20,813
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	29		27	57	(57)	
計	17,304	3,344	220	20,870	(57)	20,813
営業費用	13,548	2,511	238	16,299	(88)	16,210
営業利益又は 営業損失()	3,756	833	17	4,571	31	4,603

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 総合金融サービス事業・・・一般消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証
- (2) 債権管理回収事業・・・特定金銭債権の管理、回収、買取及び投資
- (3) その他の事業・・・不動産関連事業、保険代理事業、事業者支援事業、商品卸売事業等

3 配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	総合金融 サービス 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	18,194	9,380	812	28,387		28,387
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	44	6	83	133	(133)	
計	18,238	9,386	895	28,520	(133)	28,387
営業費用	15,321	7,253	1,008	23,583	(430)	23,152
営業利益又は 営業損失()	2,916	2,133	112	4,937	297	5,234

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 総合金融サービス事業・・・一般消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証並びに証券事業
- (2) 債権管理回収事業・・・特定金銭債権の管理、回収、買取及び投資
- (3) その他の事業・・・不動産関連事業、保険代理事業、事業者支援事業、商品卸売事業等

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、代理受領による買取債権回収高(営業収益)及びその対応原価である債権回収原価(営業費用)を相殺処理する方法に変更しております。

この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「債権管理回収事業」について「外部顧客に対する営業収益」及び「営業費用」がそれぞれ489百万円減少しております。

4 配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	総合金融 サービス 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	34,043	11,670	154	45,867		45,867
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	103	32	82	217	(217)	
計	34,146	11,702	236	46,085	(217)	45,867
営業費用	27,552	9,775	287	37,615	(367)	37,248
営業利益又は 営業損失()	6,594	1,926	51	8,470	149	8,619

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2 各事業区分の主な内容

(1) 総合金融サービス事業・・・消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証並びに証券事業

(2) 債権管理回収事業・・・特定金銭債権の管理、回収、買取及び投資

(3) その他の事業・・・不動産関連事業、保険代理事業、事業者支援事業、商品卸売事業等

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理の変更」に記載のとおり当連結会計年度より、連結調整勘定の償却については、その全額を発生時に一括償却することに変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「総合金融サービス事業」について営業利益が29百万円多く計上されております。

4 配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額 234円07銭	1株当たり純資産額 105円57銭	1株当たり純資産額 127円11銭
1株当たり中間純利益 23円88銭	1株当たり中間純利益 7円96銭	1株当たり当期純利益 12円67銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 20円92銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 7円35銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 11円53銭

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
中間連結(連結)損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	6,054	4,989	6,525
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	6,054	4,989	6,445
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金			80
普通株式の期中平均株式数(千株)	253,519	626,591	508,678
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主な内訳(百万円)	50	41	100
支払利息(税額相当額控除後)			
子会社株式の新株予約権行使に伴う持分変動差損	221	13	53
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)	25,443	50,487	50,471
転換社債	2,219	5,143	4,156
新株予約権			
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月22日 (新株予約権の数 62,660個) これらの詳細については、「第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月22日 (新株予約権の数 5,980個) これらの詳細については、「第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

2 株式分割について

当中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

提出会社は、平成16年11月19日付で普通株式 1株につき 2株及び平成17年 5月20日付で普通株式 1株につき1.2株の割合をもって株式分割いたしました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間連結会計期間及び前連結会計年度の 1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
1株当たり純資産額	97円53銭	1株当たり純資産額	105円92銭
1株当たり中間純利益	9円95銭	1株当たり当期純利益	10円56銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	8円72銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9円61銭

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																								
<p>1 提出会社は、平成16年 8月17日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1)分割の方法 平成16年 9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)分割により増加する株式数 269,641,910株</p> <p>(4)株式分割の日 平成16年11月19日</p> <p>(5)新株の配当起算日 平成16年10月 1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における 1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>1 提出会社は、平成17年 8月 4日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1)分割の方法 平成17年 9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載又は登録された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)分割により増加する株式数 666,077,650株</p> <p>(4)株式分割の日 平成17年11月18日</p> <p>(5)新株の配当起算日 平成17年10月 1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における 1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>1 提出会社は、平成17年 2月15日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1)分割の方法 平成17年 3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)分割により増加する株式数 108,933,686株</p> <p>(4)株式分割の日 平成17年 5月20日</p> <p>(5)新株の配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における 1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>94.35円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>5.54円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		1株当たり純資産額	94.35円	1株当たり中間純利益	5.54円	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>48.76円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>4.98円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益</td> <td>4.36円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		1株当たり純資産額	48.76円	1株当たり中間純利益	4.98円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	4.36円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>88.73円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>10.22円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>9.42円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		1株当たり純資産額	88.73円	1株当たり当期純利益	10.22円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9.42円
前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日																										
1株当たり純資産額	94.35円																									
1株当たり中間純利益	5.54円																									
なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。																										
前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日																										
1株当たり純資産額	48.76円																									
1株当たり中間純利益	4.98円																									
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	4.36円																									
前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日																										
1株当たり純資産額	88.73円																									
1株当たり当期純利益	10.22円																									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9.42円																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>117.03円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>11.94円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益</td> <td>10.46円</td> </tr> </tbody> </table>	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		1株当たり純資産額	117.03円	1株当たり中間純利益	11.94円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	10.46円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>52.79円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>3.98円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益</td> <td>3.68円</td> </tr> </tbody> </table>	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		1株当たり純資産額	52.79円	1株当たり中間純利益	3.98円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	3.68円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>105.92円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>10.56円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>9.61円</td> </tr> </tbody> </table>	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		1株当たり純資産額	105.92円	1株当たり当期純利益	10.56円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9.61円
当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日																										
1株当たり純資産額	117.03円																									
1株当たり中間純利益	11.94円																									
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	10.46円																									
当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日																										
1株当たり純資産額	52.79円																									
1株当たり中間純利益	3.98円																									
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	3.68円																									
当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																										
1株当たり純資産額	105.92円																									
1株当たり当期純利益	10.56円																									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9.61円																									

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>106.48円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>12.26円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>11.30円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		1株当たり純資産額	106.48円	1株当たり当期純利益	12.26円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11.30円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>52.96円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>5.28円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>4.80円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		1株当たり純資産額	52.96円	1株当たり当期純利益	5.28円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4.80円	
前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日																		
1株当たり純資産額	106.48円																	
1株当たり当期純利益	12.26円																	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11.30円																	
前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																		
1株当たり純資産額	52.96円																	
1株当たり当期純利益	5.28円																	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4.80円																	
<p>2 提出会社は、出資先や当社グループと関わるすべての事業者に対し、調達から運用、間接金融・直接金融のフルラインのフィナンシャル・サービス提供を目的として、日本アジアホールディングズ(株)との間で、同社の完全子会社である山源証券(株)の全株式について、平成16年12月2日に株式譲渡契約を締結し、同月3日に株式譲受をいたしました。</p> <p>(1)株式取得の相手先会社の名称 日本アジアホールディングズ(株)</p> <p>(2)買収する会社の概要</p> <p>会社名 山源証券(株)</p> <p>所在地 大阪市中央区瓦町2丁目 3番10号</p> <p>代表者 高尾 康史</p> <p>設立 昭和23年3月</p> <p>資本金 1,620百万円</p> <p>事業内容 証券業</p> <p>事業規模(平成16年3月期)</p> <p>営業収益 1,429百万円</p> <p>総資産 13,524百万円</p> <p>(3)株式取得の概要</p> <p>株式取得の時期 平成16年12月3日</p> <p>取得株式数 7,036,050株</p> <p>取得後の持分比率 100%</p>	<p>2 (株)アプレックの株式の公開買付け及び子会社化について</p> <p>(株)アプレックは、潜在的成長力が高いと考えられる九州地区を地盤に、主に中小企業及び個人事業主への事業資金の融資事業を展開しており、提出会社と同じく中小企業を主な顧客層としていることから、同社の顧客基盤に対して、今後、当社グループが強みを持つ不動産関連、事業再生関連、ベンチャー企業支援関連のサービスを提供することにより、両社に大きなシナジー効果をもたらし、両社の企業価値を更に高めるものと期待されます。以上を目的として平成17年11月7日開催の取締役会において、下記の(株)アプレックの株式の公開買付けを行うことを決議し、同月28日付で公開買付けを終了し、子会社化いたしました。</p> <p>(1)相手先の概要</p> <p>会社名 (株)アプレック JASDAQ 上場(コード番号: 8489)</p> <p>所在地 福岡県北九州市小倉北区馬借 三丁目3番31号</p> <p>代表者 代表取締役社長 大松 和正</p> <p>設立 昭和49年3月1日</p> <p>資本金 482百万円</p> <p>事業内容 中小企業に対する事業資金の融資</p> <p>事業規模(平成17年3月期)</p> <p>営業収益 1,286百万円</p> <p>総資産 9,212百万円</p> <p>従業員数 107名</p> <p>提出会社との関係 資本関係、人的関係及び取引関係はありません。</p>	<p>2 提出会社は、平成17年4月12日開催の取締役会決議により、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定及び平成16年6月22日開催の定時株主総会決議に基づき、業績向上に対応する意欲や士気を一層高め、また、優秀な人材を確保することを目的とするストックオプションとして、次のとおり新株予約権の発行を行いました。</p> <p>(1)新株予約権の発行日 平成17年4月21日</p> <p>(2)発行する新株予約権の数 7,440個(新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は240株)</p> <p>(3)新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4)株式の種類 普通株式</p> <p>(5)株式の数 1,785,600株</p> <p>(6)発行の対象者 提出会社の従業員、顧問、嘱託及び提出会社の子会社の取締役、従業員並びに提出会社において1年以上勤務している派遣社員計120名</p> <p>(7)行使時の払込金額 1株当たり268円</p> <p>(8)行使期間 平成17年5月1日から 平成20年4月30日まで</p>																

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	<p>(2) 公開買付けの概要</p> <p>買付けを行う株券等の種類 普通株式</p> <p>公開買付期間 平成17年11月 8日(火)～ 平成17年11月28日(月)</p> <p>買付価格 1株につき 金450円</p> <p>買付価格の算定の基礎 対象者普通株式の株式会社ジャ スダック証券取引所市場におけ る直近3ヶ月間における終値平 均370円に約22%のプレミアムを 加算した金額であります。</p> <p>買付予定株式総数 3,027,000株(持分比率62.09%)</p> <p>公開買付代理人 日興コーディアル証券(株)</p> <p>(3) 取得株式数、取得金額及び取得後の 持分比率</p> <p>取得株式数 3,132,000株</p> <p>取得金額 1,446百万円</p> <p>取得後の持分比率 64.25%</p>	<p>3 提出会社は、平成17年 5月17日 開催の取締役会決議により、下記 のとおり第7回無担保普通社債を 発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 7,500百万円</p> <p>(2) 発行価額 額面金額100円につき100円</p> <p>(3) 払込期日 平成17年 6月20日</p> <p>(4) 償還期限 平成20年 6月20日</p> <p>(5) 利率 1.17%</p> <p>(6) 資金使途 営業貸付資金及び借入金返済 資金</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在		当中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成17年3月31日現在		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		18,681		18,150		17,686		
2 商業手形	5	155		139		145		
3 営業貸付金	2,3 6,7	137,366		154,671		145,162		
4 その他		1,847		3,742		3,069		
貸倒引当金		6,914		7,157		6,864		
流動資産合計		151,136	84.4	169,545	77.2	159,199	77.0	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 土地		355		355		355		
(2) その他		610		626		598		
有形固定資産合計		966		982		954		
2 無形固定資産		2,209		2,180		2,351		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		13,325		17,554		21,368		
(2) 関係会社貸付金				20,444		13,634		
(3) その他	6	14,719		12,386		12,441		
貸倒引当金		3,244		3,479		3,167		
投資その他の資産合計		24,799		46,905		44,276		
固定資産合計		27,975	15.6	50,068	22.8	47,582	23.0	
資産合計		179,111	100.0	219,613	100.0	206,782	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在		当中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成17年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 短期借入金	2,7	4,183		3,740		7,417	
2 一年内返済予定長期借入金	2,7	44,490		44,241		48,874	
3 一年内償還予定社債		10,000		6,000		5,000	
4 一年内償還予定転換社債				6,901			
5 コマーシャル・ペーパー		1,500		3,900		3,500	
6 未払法人税等		1,880		3,257		81	
7 賞与引当金		482		448		616	
8 債務保証損失引当金		173		479		349	
9 その他	5	1,696		4,221		1,222	
流動負債合計		64,405	35.9	73,188	33.3	67,059	32.4
固定負債							
1 社債		7,000		26,000		9,500	
2 転換社債		9,999				8,942	
3 長期借入金	2,7	35,677		50,374		44,564	
4 債権信託見合債務	2	3,782		3,819		6,672	
5 役員退職慰労引当金		330		330		330	
6 その他		489		913		4,851	
固定負債合計		57,279	32.0	81,437	37.1	74,861	36.2
負債合計		121,685	67.9	154,625	70.4	141,920	68.6
(資本の部)							
資本金							
資本金		7,245	4.1	8,802	4.0	7,779	3.8
資本剰余金							
1 資本準備金		9,679		11,221		10,203	
2 その他資本剰余金		163		545		262	
資本剰余金合計		9,842	5.5	11,766	5.4	10,465	5.1
利益剰余金							
1 利益準備金		400		400		400	
2 任意積立金		35,100		38,900		35,100	
3 中間(当期)未処分利益		5,227		5,385		6,240	
利益剰余金合計		40,728	22.7	44,686	20.3	41,740	20.2
その他有価証券評価差額金		2,917	1.6	2,181	1.0	7,913	3.8
自己株式		3,307	1.8	2,448	1.1	3,037	1.5
資本合計		57,426	32.1	64,987	29.6	64,861	31.4
負債・資本合計		179,111	100.0	219,613	100.0	206,782	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 営業貸付金利息		15,398		13,938		29,250	
2 その他の金融収益		0		0		0	
3 その他の営業収益		1,406	16,805	2,108	16,047	3,120	32,370
営業費用							
1 金融費用		1,419		1,181		2,733	
2 その他の営業費用	5	11,207	12,627	11,629	12,810	22,090	24,824
営業利益			4,178		3,236		7,546
営業外収益	1		513		446		825
営業外費用	2		259		135		382
経常利益			4,432		3,547		7,989
特別利益	3		3,346		4,011		4,264
特別損失	4		31		300		2,019
税引前中間(当期)純利益			7,748		7,257		10,234
法人税、住民税及び事業税		1,828		3,193		2,290	
法人税等調整額		1,352	3,180	245	2,948	1,664	3,954
中間(当期)純利益			4,567		4,309		6,279
前期繰越利益			660		1,076		660
中間配当額							700
中間(当期)未処分利益			5,227		5,385		6,240

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>(3) 債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、当中間期末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
	<p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより評価しております。</p>	<p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 営業貸付金利息の計上基準 営業貸付金利息は発生基準により計上しております。 なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社の約定利率のいずれか低い方によって計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額当中間期の費用として計上しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 営業貸付金利息の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 営業貸付金利息の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額当事業年度の費用として計上しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日
(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで投資その他の資産に含めて一括掲記しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間2,822百万円)については、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。	(中間貸借対照表) (1) 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「関係会社貸付金」(前中間会計期間7,253百万円)については、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。 (2) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、3,962百万円であります。

追加情報

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
(中間損益計算書) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から、「法人税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割52百万円を「営業費用 2 その他の営業費用」に計上しております。		(損益計算書) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割91百万円を「営業費用 2 その他の営業費用」に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成16年9月30日現在	当中間会計期間末 平成17年9月30日現在	前事業年度末 平成17年3月31日現在																								
1 有形固定資産減価償却累計額 806百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 846百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 822百万円																								
2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産	2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産	2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>21,126</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,126</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	営業貸付金	21,126	計	21,126	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>13,585</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,585</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	営業貸付金	13,585	計	13,585	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>18,586</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,586</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	営業貸付金	18,586	計	18,586						
科目	金額(百万円)																									
営業貸付金	21,126																									
計	21,126																									
科目	金額(百万円)																									
営業貸付金	13,585																									
計	13,585																									
科目	金額(百万円)																									
営業貸付金	18,586																									
計	18,586																									
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td>17,569</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,069</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	短期借入金	1,500	長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)	17,569	計	19,069	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td>13,368</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,368</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	短期借入金		長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)	13,368	計	13,368	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td>15,715</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,215</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	短期借入金	2,500	長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)	15,715	計	18,215
科目	金額(百万円)																									
短期借入金	1,500																									
長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)	17,569																									
計	19,069																									
科目	金額(百万円)																									
短期借入金																										
長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)	13,368																									
計	13,368																									
科目	金額(百万円)																									
短期借入金	2,500																									
長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)	15,715																									
計	18,215																									
<p>上記のほか、営業貸付金3,089百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金2,805百万円(一年内返済予定長期借入金を含む)であります。</p> <p>また、営業貸付金6,895百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権3,782百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたっては、当社に選択権が留保されているため、中間財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には当社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。</p>	<p>上記のほか、営業貸付金871百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金1,009百万円(一年内返済予定長期借入金を含む)であります。</p> <p>また、営業貸付金6,363百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権3,819百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたっては、当社に選択権が留保されているため、中間財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には当社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。</p>	<p>上記のほか、営業貸付金1,827百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金2,097百万円(一年内返済予定長期借入金を含む)であります。</p> <p>また、営業貸付金9,216百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権6,672百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたっては、当社に選択権が留保されているため、財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には当社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。</p>																								
3 個人向無担保貸付金2,374百万円を含んでおります。	3 個人向無担保貸付金2,955百万円を含んでおります。	3 個人向無担保貸付金2,827百万円を含んでおります。																								
4 偶発債務 債務保証業務に係る保証債務残高 5,325百万円	4 偶発債務 債務保証業務に係る保証債務残高 9,302百万円	4 偶発債務 債務保証業務に係る保証債務残高 7,008百万円																								

前中間会計期間末 平成16年9月30日現在	当中間会計期間末 平成17年9月30日現在	前事業年度末 平成17年3月31日現在																																				
関係会社の銀行借入金に対する保証債務残高 新生ビジネスファイナンス(株) 2,300百万円	関係会社の銀行借入金に対する保証債務残高 中央三井ファイナンスサービス(株) 1,050百万円	関係会社の銀行借入金に対する保証債務残高 新生ビジネスファイナンス(株) 3,645百万円 中央三井ファイナンスサービス(株) 150百万円																																				
5 商業手形裏書譲渡高 80百万円	5 商業手形裏書譲渡高 89百万円	5 商業手形裏書譲渡高 83百万円																																				
6 不良債権の状況	6 不良債権の状況	6 不良債権の状況																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>969</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>3,004</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>13,555</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,530</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	破綻先債権	969	延滞債権	3,004	3ヵ月以上延滞債権		貸出条件緩和債権	13,555	合計	17,530	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>949</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>3,091</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>14,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,337</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	破綻先債権	949	延滞債権	3,091	3ヵ月以上延滞債権		貸出条件緩和債権	14,296	合計	18,337	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>860</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>3,072</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>13,874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,807</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	破綻先債権	860	延滞債権	3,072	3ヵ月以上延滞債権		貸出条件緩和債権	13,874	合計	17,807
区分	金額(百万円)																																					
破綻先債権	969																																					
延滞債権	3,004																																					
3ヵ月以上延滞債権																																						
貸出条件緩和債権	13,555																																					
合計	17,530																																					
区分	金額(百万円)																																					
破綻先債権	949																																					
延滞債権	3,091																																					
3ヵ月以上延滞債権																																						
貸出条件緩和債権	14,296																																					
合計	18,337																																					
区分	金額(百万円)																																					
破綻先債権	860																																					
延滞債権	3,072																																					
3ヵ月以上延滞債権																																						
貸出条件緩和債権	13,874																																					
合計	17,807																																					
(注)	(注)	(注)																																				
(1) 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金	(1) 破綻先債権 同左	(1) 破綻先債権 同左																																				
(2) 延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金	(2) 延滞債権 同左	(2) 延滞債権 同左																																				
(3) 3ヵ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているもので破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金	(3) 3ヵ月以上延滞債権 同左	(3) 3ヵ月以上延滞債権 同左																																				
(4) 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権を除く貸付金	(4) 貸出条件緩和債権 同左	(4) 貸出条件緩和債権 同左																																				

前中間会計期間末 平成16年9月30日現在	当中間会計期間末 平成17年9月30日現在	前事業年度末 平成17年3月31日現在																											
<p>7 営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>(2)営業貸付金に係るコミットメントライン契約 主要事業である総合金融サービス事業において一部の顧客との間に限度借入契約を締結しており、利用限度額（当社が与信した額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっています。同契約に係る融資未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="97 1115 480 1205"> <tr> <td>限度借入契約総額</td> <td>71,339百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金残高</td> <td>21,651</td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td>49,687</td> </tr> </table> <p>なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が45,236百万円含まれております。また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	限度借入契約総額	71,339百万円	営業貸付金残高	21,651	融資未実行残高	49,687	<p>7 当座貸越契約、貸出コミットメント契約及び営業貸付金に係るコミットメントライン契約 (1)当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行とシンジケートローン契約、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="533 584 900 712"> <tr> <td>シンジケートローン極度額、 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td>8,500</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td>8,500</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2)営業貸付金に係るコミットメントライン契約 同左</p> <table border="1" data-bbox="523 1115 906 1205"> <tr> <td>限度借入契約総額</td> <td>82,099百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金残高</td> <td>26,683</td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td>55,415</td> </tr> </table> <p>なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が45,693百万円含まれております。また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	シンジケートローン極度額、 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	8,500	百万円	借入実行額			融資未実行残高	8,500		限度借入契約総額	82,099百万円	営業貸付金残高	26,683	融資未実行残高	55,415	<p>7 営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>(2)営業貸付金に係るコミットメントライン契約 同左</p> <table border="1" data-bbox="943 1115 1321 1205"> <tr> <td>限度借入契約総額</td> <td>70,727百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金残高</td> <td>23,736</td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td>46,990</td> </tr> </table> <p>なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が40,804百万円含まれております。また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	限度借入契約総額	70,727百万円	営業貸付金残高	23,736	融資未実行残高	46,990
限度借入契約総額	71,339百万円																												
営業貸付金残高	21,651																												
融資未実行残高	49,687																												
シンジケートローン極度額、 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	8,500	百万円																											
借入実行額																													
融資未実行残高	8,500																												
限度借入契約総額	82,099百万円																												
営業貸付金残高	26,683																												
融資未実行残高	55,415																												
限度借入契約総額	70,727百万円																												
営業貸付金残高	23,736																												
融資未実行残高	46,990																												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																								
1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。	1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。	1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>受取保証料</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>保険配当金収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸付金利息</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>債権譲渡事務手数料</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>受取貸株料</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	有価証券利息	0	受取配当金	3	受取保証料	17	保険配当金収入	0	関係会社貸付金利息	46	債権譲渡事務手数料	385	受取貸株料	50	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取配当金</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取保証料</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸付金利息</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>受取貸株料</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	受取配当金	105	関係会社受取保証料	12	関係会社貸付金利息	250	受取貸株料	61	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取保証料</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸付金利息</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>債権譲渡事務手数料</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>受取貸株料</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	有価証券利息	1	受取配当金	27	関係会社受取保証料	39	関係会社貸付金利息	246	債権譲渡事務手数料	392	受取貸株料	81
科目	金額(百万円)																																									
有価証券利息	0																																									
受取配当金	3																																									
受取保証料	17																																									
保険配当金収入	0																																									
関係会社貸付金利息	46																																									
債権譲渡事務手数料	385																																									
受取貸株料	50																																									
科目	金額(百万円)																																									
受取配当金	105																																									
関係会社受取保証料	12																																									
関係会社貸付金利息	250																																									
受取貸株料	61																																									
科目	金額(百万円)																																									
有価証券利息	1																																									
受取配当金	27																																									
関係会社受取保証料	39																																									
関係会社貸付金利息	246																																									
債権譲渡事務手数料	392																																									
受取貸株料	81																																									
2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。	2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。	2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株発行費</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>社債発行費</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>事務所等解約違約金</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>シンジケートローン組成費用</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	新株発行費	55	社債発行費	9	事務所等解約違約金	46	シンジケートローン組成費用	140	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株発行費</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>社債発行費</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>シンジケートローン組成費用</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	新株発行費	34	社債発行費	83	シンジケートローン組成費用	5	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株発行費</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>社債発行費</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>事務所等解約違約金</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>シンジケートローン組成費用</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	新株発行費	104	社債発行費	54	事務所等解約違約金	69	シンジケートローン組成費用	140												
科目	金額(百万円)																																									
新株発行費	55																																									
社債発行費	9																																									
事務所等解約違約金	46																																									
シンジケートローン組成費用	140																																									
科目	金額(百万円)																																									
新株発行費	34																																									
社債発行費	83																																									
シンジケートローン組成費用	5																																									
科目	金額(百万円)																																									
新株発行費	104																																									
社債発行費	54																																									
事務所等解約違約金	69																																									
シンジケートローン組成費用	140																																									
3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。	3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。	3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>3,327</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	投資有価証券売却益	18	貸倒引当金戻入益	3,327	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>4,011</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	投資有価証券売却益	4,011	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>937</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>3,327</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	投資有価証券売却益	937	貸倒引当金戻入益	3,327																								
科目	金額(百万円)																																									
投資有価証券売却益	18																																									
貸倒引当金戻入益	3,327																																									
科目	金額(百万円)																																									
投資有価証券売却益	4,011																																									
科目	金額(百万円)																																									
投資有価証券売却益	937																																									
貸倒引当金戻入益	3,327																																									
4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。	4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。	4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	固定資産除却損	30	投資有価証券売却損	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>258</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	固定資産除却損	5	貸倒引当金繰入額	258	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>1,552</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	固定資産除却損	103	投資有価証券売却損	1,552																						
科目	金額(百万円)																																									
固定資産除却損	30																																									
投資有価証券売却損	0																																									
科目	金額(百万円)																																									
固定資産除却損	5																																									
貸倒引当金繰入額	258																																									
科目	金額(百万円)																																									
固定資産除却損	103																																									
投資有価証券売却損	1,552																																									
5 減価償却実施額は、次のとおりであります。	5 減価償却実施額は、次のとおりであります。	5 減価償却実施額は、次のとおりであります。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	有形固定資産	29	無形固定資産	13	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>238</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	有形固定資産	32	無形固定資産	238	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	有形固定資産	61	無形固定資産	139																						
科目	金額(百万円)																																									
有形固定資産	29																																									
無形固定資産	13																																									
科目	金額(百万円)																																									
有形固定資産	32																																									
無形固定資産	238																																									
科目	金額(百万円)																																									
有形固定資産	61																																									
無形固定資産	139																																									

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,368</td> <td style="text-align: right;">820</td> <td style="text-align: right;">1,548</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> <td style="text-align: right;">723</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,689</td> <td style="text-align: right;">1,546</td> <td style="text-align: right;">2,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,428</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,170</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)	器具備品	2,368	820	1,548	ソフトウェア	1,317	723	593	その他	4	2	2	合計	3,689	1,546	2,143	1年以内	742百万円	1年超	1,428	合計	2,170	支払リース料	407百万円	減価償却費相当額	390	支払利息相当額	19	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,218</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">267</td> <td style="text-align: right;">130</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,490</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,301</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)	器具備品	2,218	1,077	1,140	ソフトウェア	267	130	137	その他	4	2	1	合計	2,490	1,210	1,280	1年以内	536百万円	1年超	765	合計	1,301	支払リース料	286百万円	減価償却費相当額	273	支払利息相当額	13	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,335</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> <td style="text-align: right;">1,285</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">625</td> <td style="text-align: right;">460</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,965</td> <td style="text-align: right;">1,512</td> <td style="text-align: right;">1,452</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,473</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">801百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">767</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	2,335	1,050	1,285	ソフトウェア	625	460	165	その他	4	2	2	合計	2,965	1,512	1,452	1年以内	522百万円	1年超	950	合計	1,473	支払リース料	801百万円	減価償却費相当額	767	支払利息相当額	38
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)																																																																																															
器具備品	2,368	820	1,548																																																																																															
ソフトウェア	1,317	723	593																																																																																															
その他	4	2	2																																																																																															
合計	3,689	1,546	2,143																																																																																															
1年以内	742百万円																																																																																																	
1年超	1,428																																																																																																	
合計	2,170																																																																																																	
支払リース料	407百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	390																																																																																																	
支払利息相当額	19																																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)																																																																																															
器具備品	2,218	1,077	1,140																																																																																															
ソフトウェア	267	130	137																																																																																															
その他	4	2	1																																																																																															
合計	2,490	1,210	1,280																																																																																															
1年以内	536百万円																																																																																																	
1年超	765																																																																																																	
合計	1,301																																																																																																	
支払リース料	286百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	273																																																																																																	
支払利息相当額	13																																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																															
器具備品	2,335	1,050	1,285																																																																																															
ソフトウェア	625	460	165																																																																																															
その他	4	2	2																																																																																															
合計	2,965	1,512	1,452																																																																																															
1年以内	522百万円																																																																																																	
1年超	950																																																																																																	
合計	1,473																																																																																																	
支払リース料	801百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	767																																																																																																	
支払利息相当額	38																																																																																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在			当中間会計期間末 平成17年9月30日現在			前事業年度末 平成17年3月31日現在		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式									
子会社株式	500	30,600	30,100	500	34,920	34,420	500	25,200	24,700
計	500	30,600	30,100	500	34,920	34,420	500	25,200	24,700

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>1 当社は、平成16年 8月17日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1)分割の方法 平成16年 9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)分割により増加する株式数 269,641,910株</p> <p>(4)株式分割の日 平成16年11月19日</p> <p>(5)新株の配当起算日 平成16年10月 1日</p> <p>2 当社は、出資先や当社グループと関わるすべての事業者に対し、調達から運用、間接金融・直接金融のフルラインのフィナンシャル・サービス提供を目的として、日本アジアホールディングス(株)との間で、同社の完全子会社である山源証券(株)の全株式について、平成16年12月 2日に株式譲渡契約を締結し、同月 3日に株式譲受をいたしました。</p> <p>(1)株式取得の相手先会社の名称 日本アジアホールディングス(株)</p> <p>(2)買収する会社の概要 会社名 山源証券(株) 所在地 大阪市中央区瓦町 2丁目 3番10号 代表者 高尾 康史 設立 昭和23年 3月 資本金 1,620百万円 事業内容 証券業 事業規模(平成16年3月期) 営業収益 1,429百万円 総資産 13,524百万円</p> <p>(3)株式取得の概要 株式取得の時期 平成16年12月 3日 取得株式数 7,036,050株 取得後の持分比率 100%</p>	<p>1 当社は、平成17年 8月 4日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1)分割の方法 平成17年 9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載又は登録された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)分割により増加する株式数 666,077,650株</p> <p>(4)株式分割の日 平成17年11月18日</p> <p>(5)新株の配当起算日 平成17年10月 1日</p> <p>2 (株)アプレックの株式の公開買付け及び子会社化について (株)アプレックは、潜在的成長力が高いと考えられる九州地区を地盤に、主に中小企業及び個人事業主への事業資金の融資事業を展開しており、当社と同じく中小企業を主な顧客層としていることから、同社の顧客基盤に対して、今後、当社グループが強みを持つ不動産関連、事業再生関連、ベンチャー企業支援関連のサービスを提供することにより、両社に大きなシナジー効果をもたらし、両社の企業価値を更に高めるものと期待されます。以上を目的として平成17年11月 7日開催の取締役会において、下記の(株)アプレックの株式の公開買付けを行うことを決議し、同月28日付で公開買付けを終了し、子会社化いたしました。</p> <p>(1)相手先の概要 会社名 (株)アプレック JASDAQ 上場(コード番号：8489) 所在地 福岡県北九州市小倉北区馬借三丁目 3番31号 代表者 代表取締役社長 大松 和正 設立 昭和49年 3月1日 資本金 482百万円 事業内容 中小企業に対する事業資金の融資</p>	<p>1 当社は、平成17年 2月15日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1)分割の方法 平成17年 3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)分割により増加する株式数 108,933,686株</p> <p>(4)株式分割の日 平成17年 5月20日</p> <p>(5)新株の配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>2 当社は、平成17年 4月12日開催の取締役会決議により、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定及び平成16年 6月22日開催の定時株主総会決議に基づき、業績向上に対応する意欲や士気を一層高め、また、優秀な人材を確保することを目的とするストックオプションとして、次のとおり新株予約権の発行を行いました。</p> <p>(1)新株予約権の発行日 平成17年 4月21日</p> <p>(2)発行する新株予約権の数 7,440個(新株予約権 1個当たりの目的たる株式の数は240株)</p> <p>(3)新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4)株式の種類 普通株式</p> <p>(5)株式の数 1,785,600株</p> <p>(6)発行の対象者 当社の従業員、顧問、嘱託及び当社の子会社の取締役、従業員並びに当社において1年以上勤務している派遣社員計120名</p> <p>(7)行使時の払込金額 1株当たり268円</p> <p>(8)行使期間 平成17年 5月 1日から 平成20年 4月30日まで</p>

<p>前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
	<p>事業規模(平成17年3月期) 営業収益 1,286百万円 総資産 9,212百万円 従業員数 107名</p> <p>当社との関係 資本関係、人的関係及び取引関係はありません。</p> <p>(2) 公開買付けの概要 買付けを行う株券等の種類 普通株式 公開買付期間 平成17年11月8日(火)～ 平成17年11月28日(月) 買付価格 1株につき 金450円 買付価格の算定の基礎 対象者普通株式の株式会社ジャスダック証券取引所市場における直近3ヶ月間における終値平均370円に約22%のプレミアムを加算した金額であります。 買付予定株式総数 3,027,000株(持分比率62.09%) 公開買付代理人 日興コーディアル証券(株)</p> <p>(3) 取得株式数、取得金額及び取得後の持分比率 取得株式数 3,132,000株 取得金額 1,446百万円 取得後の持分比率 64.25%</p>	<p>3 当社は、平成17年5月17日開催の取締役会決議により、下記のとおり第7回無担保普通社債を発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 7,500百万円</p> <p>(2) 発行価額 額面金額100円につき100円</p> <p>(3) 払込期日 平成17年6月20日</p> <p>(4) 償還期限 平成20年6月20日</p> <p>(5) 利率 1.17%</p> <p>(6) 資金用途 営業貸付資金及び借入金返済資金</p>

(2) 【その他】

平成17年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....	1,278百万円
1株当たりの金額.....	2円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日.....	平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|--------------------------------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第46期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (新株予約権) | | 平成17年4月12日
平成17年7月6日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書
の訂正届出書 | 上記(2)平成17年4月12日提出分に係
る訂正届出書であります。 | | 平成17年4月21日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書追補書類
及びその添付書類 | (社債) | | 平成17年6月7日
平成17年9月2日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録取下届出書 | (社債) | | 平成17年11月24日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録書 | (社債) | | 平成17年11月24日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書 | (社債) | | 平成17年6月23日
平成17年11月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

株式会社 ニ ッ シ ン
取 締 役 会 御 中

三優監査法人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 高 瀬 敬 介
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 古 藤 智 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッシンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッシン及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社 ニ ッ シ ン
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 高 瀬 敬 介
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 古 藤 智 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッシンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッシン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金及びその対応原価について、会社は、従来、買取債権回収高（営業収益）及び債権回収原価（営業費用）を総額計上していたが、当中間連結会計期間から、買取債権回収高及び債権回収原価を相殺する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

株式会社 ニ ッ シ ン
取 締 役 会 御 中

三優監査法人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 高 瀬 敬 介
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 古 藤 智 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッシンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッシンの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社 ニ ッ シ ン
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 高 瀬 敬 介
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 古 藤 智 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッシンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッシンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。